

事項索引

〔ア〕

IMF → 国際通貨基金

愛国金献運動 ……Ⅳ・388

愛国銀行 ……Ⅱ・130

愛知銀行 ……Ⅱ・382 Ⅲ・17, 359 Ⅳ・57-58, 276,
430, 432

愛知県農工銀行 ……Ⅳ・257

愛知農商銀行 ……Ⅲ・481 Ⅳ・57

青森銀行 ……Ⅳ・440-441

青森商業銀行 ……Ⅳ・440-441

青森貯蓄銀行 ……Ⅳ・424

赤字国債（歳入補てん国債）

——の日銀引受け ……Ⅰ・468 Ⅴ・18, 118, 408

——の発行 ……Ⅵ・189-191, 452-453, 472

あかぢ貯蓄銀行 ……Ⅲ・169-170

秋田銀行 ……Ⅳ・441

鮎田銀行 ……Ⅲ・112

浅草銀行 ……Ⅱ・223, 225

浅野貯蓄銀行 ……Ⅲ・39

朝日生命保険会社 ……Ⅴ・358

蘆品銀行 ……Ⅲ・178

アジャスタブル・ベッグ ……Ⅵ・296, 302

預け合

——に対する批判 ……Ⅰ・513-514

——の解消 ……Ⅱ・87, 93

——の実施 ……Ⅰ・500

金貨・金塊による——…Ⅰ・528 Ⅱ・90, 92-93,
98

国庫所有銀塊による——…Ⅱ・90, 92-93

清国賠償金の運用 ……Ⅰ・502

安宅産業 ……Ⅵ・450, 471

安宅商会 ……Ⅱ・487

アメリカ

——金準備法 ……Ⅳ・82

——国務省 ……Ⅴ・205, 259, 338

——財務省 ……Ⅴ・205, 259, 558

——財務省証券 ……Ⅲ・428

——シャーマン銀買上法 ……Ⅰ・450

——集中排除審査委員会 ……Ⅴ・179-180, 285

——全国金融委員会 ……Ⅰ・174

——全国通貨法 ……Ⅰ・17 Ⅲ・277

——の金解禁 ……Ⅱ・416, 506-507, 510, 516, 530
Ⅲ・126, 136, 347

——の金・ドル交換停止 ……Ⅵ・294, 299-302, 310

——の金融恐慌 ……Ⅱ・232, 234 Ⅳ・39, 68, 105,
143——の金輸出禁止 ……Ⅱ・323, 376, 411, 413, 417-
418, 436, 439 Ⅳ・69, 74, 143

——の金利平衡税 ……Ⅵ・63, 73, 129

——の金利乱高下 ……Ⅵ・544

——の公定歩合 ……Ⅲ・396-397, 437, 487-488 Ⅳ
・139

——の港湾ストライキ ……Ⅵ・321

——の国法銀行（national banks）…Ⅰ・17, 20

——の参戦（第1次大戦）…Ⅱ・323, 388, 410, 436

——の自由準備（free reserves）…Ⅵ・102

——の新金融調節方式 ……Ⅵ・544

——の新経済政策（1971年）…Ⅵ・299, 302, 318

——の対日援助 ……Ⅴ・481

——の対日政策に関する諸勧告（NSC文書）
…Ⅴ・213, 296

——の天然繊維回転基金 ……Ⅴ・131-132, 178

アメリカ銀行（綿花借款参加銀行）…Ⅴ・135

アメリカ銀行借款団（綿花借款）…Ⅴ・131, 135

アメリカ軍購買機関 ……Ⅴ・385

アメリカ商品金融会社 ……Ⅴ・133

アメリカ貿易ドル ……Ⅰ・64

アメリカ連邦準備局（Federal Reserve Board）
…Ⅲ・134, 347

アルゼンチンの金本位制停止 ……Ⅲ・491

暗黒の木曜日（black Thursday）…Ⅲ・488

安定恐慌

単一為替相場と——…Ⅴ・225-226

中間安定計画によるなし崩し的——…Ⅴ・211

通貨の安定に伴う——…Ⅴ・208

デイス・インフレーション政策と——…Ⅴ・375

安定重視の金融政策運営（昭和53年）…Ⅵ・490

安定成長論 ……Ⅵ・6, 8, 72

R作業（単一為替相場設定の影響に関する検討作業）
…Ⅴ・249

〔イ〕

イギリス

——金銀（輸出管理）法 ……Ⅲ・132

——通貨および銀行券法 ……Ⅲ・299

——に対する金融援助 ……Ⅲ・346

——の為替管理 ……Ⅳ・419

——の為替平衡勘定 ……Ⅳ・141

——の金解禁 ……Ⅲ・115, 131-133, 147, 166

—の金本位制停止…Ⅲ・436, 462, 475, 491, 497-500, 506-511 Ⅳ・3, 29, 96, 139-140, 158, 213
 —の公定歩合…Ⅲ・397, 399, 436-437, 475, 487, 490-491 Ⅳ・139
 イギリス政府 ……Ⅱ・345, 367, 378
 —円貨建て大蔵省証券 ……Ⅱ・368, 378
 —円貨建て国庫債券 ……Ⅱ・361
 —大蔵省証券 ……Ⅱ・365
 —国庫債券 ……Ⅱ・355, 361
 イギリス型預金銀行（主義） ……Ⅱ・391, 394, 483
 イギリス帝国経済会議 ……Ⅳ・141
 池田構想（オーバー・ローンに正に関する）
 …Ⅴ・584-586
 池田内閣の積極政策 ……Ⅵ・23-25
 石井商店 ……Ⅲ・30
 石橋案（オーバー・ローン解消に関する）
 …Ⅴ・576-580, 583, 585
 石橋財政 ……Ⅴ・58, 60, 79
 石橋内閣 ……Ⅴ・492-493
 和泉紡績 ……Ⅳ・155
 委託金庫制度 → 金庫制度
 板柳銀行 ……Ⅳ・440-441
 イタリア
 —に対する金融援助 ……Ⅲ・347
 —の金為替本位制度の採用 ……Ⅲ・133
 —の二重為替相場 ……Ⅵ・350
 イタリア銀行 ……Ⅲ・347
 一経済地域—中心銀行主義 ……Ⅳ・428
 一大正金銀行 ……Ⅰ・85-89
 1年半もの銀行定期預金の廃止 ……Ⅵ・433
 1名裏書の商業手形割引 ……Ⅱ・337-338
 一挙安定論 ……Ⅴ・115, 203-205, 207
 一県一行主義…Ⅳ・172, 423, 426, 428, 430, 434-435, 437, 439-440
 逸身銀行 ……Ⅰ・522, 524 Ⅱ・131
 伊藤銀行 ……Ⅳ・276, 430
 伊藤忠商事 ……Ⅱ・487
 稲西合名 ……Ⅱ・47
 因幡銀行 ……Ⅳ・428
 犬養内閣 ……Ⅲ・513 Ⅳ・3, 6, 11
 井上意見書 ……Ⅴ・636, 644, 651
 井上財政…Ⅰ・112 Ⅲ・374, 411, 438 Ⅳ・19
 今治商業銀行 ……Ⅲ・186
 今村銀行…Ⅱ・91
 伊万里銀行 ……Ⅰ・265-266
 イヤマーク金地金 ……Ⅳ・395
 入間川銀行…Ⅲ・36
 岩井商店 ……Ⅱ・487

岩戸景気…Ⅴ・478 Ⅵ・3, 123
 イングランド銀行…Ⅰ・379 Ⅱ・325, 462
 預け合等による英貨の—への預入…Ⅰ・513, 527 Ⅱ・108
 イギリスの金解禁と— ……Ⅲ・132, 346
 —所有金塊の輸送 ……Ⅱ・345
 —の海外中央銀行からのクレジット受入れ
 …Ⅳ・151
 —の為替政策 ……Ⅳ・141, 148
 —の公定歩合政策…Ⅱ・116-117, 244-246, 317
 Ⅲ・397, 399, 436-437, 475, 487, 490-491
 Ⅳ・139
 —の制限外発行 ……Ⅰ・309
 —の独立性 ……Ⅳ・446
 —の保証発行限度 ……Ⅲ・312, 494
 —への日銀預金 ……Ⅲ・346-347
 外債募集金の—への預入 ……Ⅱ・168, 170
 国際金融協力と— ……Ⅲ・342-347
 清国賠償金の受領と— ……Ⅰ・499-500
 世界経済会議と— ……Ⅳ・147
 中央銀行設立構想と— …Ⅰ・35, 39, 45, 49-51, 53, 88, 130, 147, 175-176, 236
 日銀課税論議と— ……Ⅱ・77-78
 日本の金解禁と— ……Ⅲ・402
 日本のボンド調達と— ……Ⅳ・390
 B I S 債権に対する金価値保証と— …Ⅳ・158
 ボンド危機と— ……Ⅲ・348
 隠匿物資等緊急措置令（昭和21年）…Ⅴ・35
 インドシナ銀行（Banque de l'Indochine）
 …Ⅳ・384, 394, 493
 インド省証券（Indian council bill）…Ⅱ・375, 378-379, 411
 インバクト・ローン ……Ⅵ・542
 インフレーション
 池田蔵相の—抑制強化策 ……Ⅴ・403
 石橋蔵相の— ……Ⅴ・57
 —進展の基本的メカニズム…Ⅴ・19
 —なき拡大 ……Ⅴ・472
 —の収束方法をめぐる論議 ……Ⅴ・205
 —の抑制と中間安定計画 ……Ⅴ・206
 —の要因…Ⅴ・36, 215, 230, 324
 —防止と公定歩合引上げ ……Ⅴ・73-74
 —防止と生産増強の同時達成…Ⅴ・59, 61, 70
 —防止のための総合対策 ……Ⅴ・49
 —抑圧のための信用供与制限…Ⅴ・10
 —抑制と金融緊急措置 ……Ⅴ・41-42, 49, 51
 —抑制と経済危機緊急対策 …Ⅴ・36, 45, 51-52
 —抑制の具体策（日銀） ……Ⅴ・400
 為替相場の設定と— ……Ⅴ・204

均衡予算下の——発生の原因 ……V・402
グリーン・バック増発による——（アメリカ）

…………… I・17

軍事—— ……V・383

公団制度と——の進展 ……V・112

財政—— ……V・108, 136, 147, 200, 237, 239, 383

西南戦争を契機とする——… I・59, 61, 63, 75-76, 91, 101

戦争—— ……V・383

蔵相の新円発行発言に伴う——の進展…V・31

第1次大戦中の——… II・451, 453 V・383

朝鮮戦争時の——要因 ……V・410

ドッジ・ラインによる——の収束…V・148, 168, 325, 383

復興金融債券の日銀引受けによる——の高進
…………… V・103, 111

貿易—— ……V・203, 383-384

貿易資金特別会計（貿易資金）の赤字による
——の促進 ……V・132, 203, 242

輸出——… II・451 V・416

連合国最高司令部の——防止要請 ……V・400

インフレ心理（インフレ・マインド）…IV・460 VI
・9, 372, 428, 430-431, 438, 440, 520

インベントリー・ファイナンス…V・238-239, 424,
427-429

〔ウ〕

植木銀行 …… III・112
ウェストミンスター銀行（Westminster Bank）
…………… III・444

上田短資 ……V・532, 537

羽後銀行 ……IV・441

羽前長崎銀行 ……IV・441

内海貯蓄銀行 …… II・223

裏白二百円券 …… III・179

売りオペレーション…IV・54-55 V・611 VI・102,
104, 112, 198

売出手形（日銀）… II・348, 452 V・93, 98-99, 542,
643

売出手形制度の創設 ……VI・386, 389

売戻条件付金製品買入要綱 ……IV・388

売戻条件付国債買入れ…IV・178, 204-205, 246, 268-
269

売戻条件付手形買入れ ……IV・271-273

売戻約款付国債買入 → 売戻条件付国債買入れ

運用預り制度 ……VI・125-126, 130

運用預り有価証券の解約 ……VI・153-154, 156-157

運用金予算額（営業予算編成手続） …… II・38-39

運用5社 ……VI・137

〔エ〕

英貨鉄道証券（債券） …… II・284, 348, 351

営業満期国立銀行処分法（明治29年法律第7号）
…………… II・12

営業予算制度 …… II・40-41, 199-200, 204, 209-212 IV
・191

営業予算表…… II・37

永代銀行 …… II・223

永大産業 …… VI・468

英bond → bond

駅通局 …… I・266

——貯金 …… I・266-267

エジプトの金本位制停止 …… III・491

SDR（Special Drawing Rights, 特別引出し権）
…………… VI・295, 314

エドワーズ調査団 → 日本財閥に関する調査団

恵美酒銀行 …… IV・438

FEC-230文書 → 日本の過度経済力集中に關する
政策

MSA（アメリカの相互安全保障法）援助 ……V・581

M₂ …… VI・477, 480

エロア資金（EROA） …… V・178, 180, 242, 481
円…………… I・9

円買いの動き（昭和46年） …… VI・310

塩業組合 …… V・166

塩業組合法（昭和28年法律第107号） …… V・166

円切上げ …… VI・357, 359-360, 372, 374, 378

——アレルギー …… VI・305

——アンケート調査 …… VI・316

——の数量効果 …… VI・376

——の政府声明 …… VI・339

——のデフレ効果 …… VI・362, 377, 396

——の物価引下げ効果 …… VI・399

——の貿易収支黒字圧縮効果 …… VI・397

——反対論 …… VI・305

——論 …… VI・270

為替政策研究会の——提言 …… VI・304

円銀（円形銀塊） …… II・175

円系通貨 …… IV・387, 403, 420

円再切上げ論議 …… VI・378-379, 393, 400-401, 409

円シフト問題 …… VI・267

塩水港製糖会社 …… II・500

円相場の変動幅拡大 …… VI・542

円対策

第1次——（昭和46年6月）…VI・299, 309-311

第2次——（昭和47年5月）…VI・382

第3次——（昭和47年10月）…VI・400

円高傾向の容認 …… VI・491

- 円高のメリット ……Ⅵ・490
 円転換規制 ……Ⅵ・321-323, 328-330
 　——と対外債務残高規制の法制化 ……Ⅵ・332
 　——の緩和 ……Ⅵ・341
 　——の強化 ……Ⅵ・347
 　——の実施 ……Ⅵ・266
 円の金平価切下げ ……Ⅳ・213
 円の金量目 ……Ⅳ・213
 円の選択的切上げ論 ……Ⅵ・464
 円のフロート制移行…Ⅵ・357, 390, 409-410, 412, 422, 434-436
 円ブロック ……Ⅳ・224, 237, 367, 403
 　——からの輸入 ……Ⅳ・366
 　——向け輸出 ……Ⅳ・221, 364
 「円問題についての総裁の見解」(日銀)…Ⅵ・308, 312
 円安
 　——対策 ……Ⅵ・507, 513-514
 　——の進行 ……Ⅵ・504-506
 　——のメリット ……Ⅳ・65
 　——への転換 ……Ⅵ・494
 円レート政策に関する特別使節団 → ヤング特別使節団
- 〔オ〕
- OAPEC(アラブ石油輸出国機構) …Ⅵ・425-427, 436
 汪兆銘政権 ……Ⅳ・411
 近江銀行 …Ⅰ・522 Ⅱ・487, 500 Ⅲ・5, 18, 91, 94, 178, 198, 229, 240
 近江貯金銀行 ……Ⅲ・7
 近江帆布 ……Ⅳ・154
 OECD(経済協力開発機構)
 　——経済政策委員会 ……Ⅵ・257
 　——第3作業部会 ……Ⅵ・257, 562
 　——への加盟……Ⅵ・13, 252, 256
 大井証券に対する特別融通 ……Ⅵ・156
 大磯銀行 ……Ⅱ・223
 大分銀行 ……Ⅲ・32, 43 Ⅳ・60
 大分合同銀行……Ⅳ・60
 大分商業銀行……Ⅲ・32
 大垣共立銀行 ……Ⅲ・36 Ⅳ・441
 大口C Dの発行 ……Ⅵ・486
 大口融資規制 ……Ⅴ・284, 287, 291
 大蔵省
 　——印刷局 ……Ⅰ・95, 287-288 Ⅲ・73 Ⅴ・8
 　——為替方……Ⅰ・23, 260-261, 263-266, 303
 　——関税局 ……Ⅰ・379
 　——銀行局 ……Ⅰ・119, 302-303, 362
 　——金庫局 ……Ⅰ・268-270
 　——現金納払局 ……Ⅰ・259
 　——国債局 ……Ⅰ・273
 　——国債寮……Ⅰ・43, 273
 　——御用掛 ……Ⅰ・35, 47
 　——資金運用部 → 資金運用部
 　——紙幣寮 ……Ⅰ・33, 38, 47
 　——出納局 …Ⅰ・51, 108, 259-260, 262, 264, 266-267, 302
 　——出納寮 ……Ⅰ・259
 　——租税局 ……Ⅰ・259-260
 　——兌換証券……Ⅰ・21, 34-35
 　——預金局……Ⅰ・267 Ⅱ・140
 　——預金局預金 ……Ⅰ・267-268, 270-271
 　——預金部…Ⅱ・106, 365, 557 Ⅲ・20 Ⅳ・174 Ⅴ・25, 43, 275, 395
 　——理財局 ……Ⅲ・45
 　——臨時調査局金融部 ……Ⅱ・395, 397 Ⅲ・45
 大倉商事 ……Ⅱ・487
 大蔵省証券…Ⅰ・465 Ⅱ・229, 249, 261, 468 Ⅴ・19, 79, 99
 　——取扱手数料 ……Ⅱ・300
 　——に対するB I S資金の運用 ……Ⅳ・154
 　——の売出し(売却) ……Ⅳ・45-46
 　——の買戻し……Ⅳ・46
 　——の公募入札制度 ……Ⅱ・141, 267
 　——の公募発行 ……Ⅱ・139-142, 144
 　——の日銀引受け……Ⅳ・45-46, 54
 　——の発行…Ⅲ・473, 484 Ⅳ・26, 42, 46, 54, 155 Ⅴ・552
 　——の割引発行 ……Ⅱ・141
 銀行券発行保証物件としての—— ……Ⅰ・318
 日銀の——引受け案……Ⅱ・61
 日銀の——保有 ……Ⅱ・147, 149, 285
 日銀の当座貸越・定期貸の担保としての—— ……Ⅰ・152
 日銀保有——の市中売却 ……Ⅱ・192, 222-223
 預金局預金の運用対象としての—— ……Ⅰ・267
 大蔵省証券条例(明治17年) ……Ⅰ・109, 276 Ⅱ・139, 141
 大蔵省証券入札発行規程 ……Ⅲ・473
 大蔵省設置法の一部を改正する法律等の施行に伴う関係法令の整理に関する法律(昭和27年法律第270号) ……Ⅴ・150
 大蔵省設置法の施行等に伴う法令の整理に関する法律(昭和24年法律第145号) ……Ⅴ・164
 大蔵省日本銀行共同調査会 …Ⅲ・522-534, 537 Ⅳ・128-129, 448, 471-472
 大蔵大臣
 　——の監督命令権 ……Ⅵ・575, 578
 　——の中央銀行に対する一般的命令権 …Ⅰ・175

- の日銀に対する監督命令権 ……Ⅲ・324
Ⅳ・481, 489 V・318, 645
- の日銀に対する業務命令権…Ⅳ・475, 480-481, 489 V・318, 645
- 大阪織物 ……Ⅳ・154
- 大阪株式市場に対する救済融資 ……Ⅱ・382
- 大阪株式取引所 ……Ⅱ・382 Ⅲ・4
- 大阪為替会社 ……Ⅰ・14
- 大阪銀行 ……Ⅰ・522 Ⅲ・30
- 大阪銀行協会 ……Ⅴ・289
- 大阪銀行協会金融調査会 ……Ⅴ・600
- 大阪銀行集会所 ……Ⅱ・132-133
 - 委員銀行 ……Ⅱ・131
 - 組合銀行 ……Ⅱ・128, 130
- 大阪組合銀行 ……Ⅱ・449
- 大阪交換所 ……Ⅰ・379
- 大阪工業銀行 ……Ⅱ・130
- 大阪合同紡績 ……Ⅳ・154
- 大阪国債引受けシンジケート銀行 ……Ⅱ・487
- 大阪商業会議所 …Ⅰ・471, 523 Ⅱ・73, 88, 121, 123, 224, 235
- 大阪商工会議所…Ⅳ・67
- 大阪商工協会…Ⅱ・72
- 大阪商工相談会…Ⅱ・88
- 大阪商船会社 ……Ⅰ・434, 448
- 大阪シンジケート銀行 ……Ⅱ・540 Ⅲ・4, 18, 20, 31
- 大阪造幣局 ……Ⅰ・379
- 大阪貯蓄銀行 ……Ⅱ・131
- 大阪手形交換所 ……Ⅰ・455, 522
- 大阪鉄道会社 ……Ⅰ・433-434, 448
- 大阪同盟銀行 ……Ⅰ・364, 429-431, 516, 522, 524-525
- 大阪同盟貯蓄銀行 ……Ⅰ・506, 522
- 大阪二水会 ……Ⅳ・314, 321
- 大阪野村銀行…Ⅲ・5, 17
- 大阪明治銀行 ……Ⅰ・522
- 大阪莫大小紡績 ……Ⅳ・154
- オーストラリアの金本位制停止 ……Ⅲ・133, 491
- オーストリアに対する金融援助 ……Ⅲ・344
- オーストリア・ハンガリー銀行 ……Ⅰ・175-176
- オーソドックスな金融政策への復帰 ……Ⅴ・465-466
- 大津商業会議所 ……Ⅰ・471
- オーバー・ボローイング ……Ⅳ・352 V・327, 484, 548, 593
- オーバー・ローン
 - 是正策（一挙解消策） ……Ⅵ・88-89, 91-92
 - 是正論 ……Ⅴ・527-528, 574-577, 579-585
 - 是正論に対する批判 ……Ⅴ・578
 - 是認論 ……Ⅵ・86-88
 - と高率適用制度 ……Ⅴ・452, 554
 - と支払準備制度 ……Ⅴ・605, 610-611, 620
 - の影響 ……Ⅴ・483-484, 535, 537-538
 - の解消 ……Ⅴ・394, 427, 431 Ⅵ・367
 - の激化…Ⅴ・165, 388 Ⅵ・74, 78, 100
 - の原因 ……Ⅵ・79-84
 - の推移…Ⅴ・470, 488, 529-530, 557, 572-574, 585, 592, 601
 - の是正 …Ⅴ・327, 390, 405, 409, 425, 527, 548
 - の是正に関する全国銀行協会連合会の意見…Ⅵ・95
 - の弊害 ……Ⅴ・575 Ⅵ・84, 86, 93
 - 国立銀行の——…Ⅰ・29
 - 新金融調節方式と—— ……Ⅵ・97-100, 102, 104, 108, 110
 - 都市銀行の—— ……Ⅴ・482-483, 540, 549-550
 - 普通銀行の——…Ⅱ・51
- オーバー・ローン解消策（石橋湛山）→ 石橋案
- オーバー・ローン解消策（木内信胤）→ 木内案
- 「オーバーローン解消措置案に対する見解」（経団連）…Ⅴ・585
- オーバーローン解消措置要領（大蔵省）…Ⅴ・582
- 「オーバー・ローンは是正論批判」（匿名論文）…Ⅴ・578
- 大幅賃上げ ……Ⅵ・440
- 岡崎銀行 ……Ⅱ・223
- 岡田内閣…Ⅳ・17, 169
- 沖縄銀行 ……Ⅲ・112
- 沖縄興業銀行 ……Ⅲ・112
- 沖縄産業銀行 ……Ⅲ・112
- 小栗銀行 ……Ⅱ・223
- 長田銀行 ……Ⅲ・441
- 小田原実業銀行 ……Ⅲ・240
- オタワ会議 → イギリス帝国経済会議
- オタワ協定 ……Ⅳ・141
- 小野組…Ⅰ・21, 23-24
- OPEC（石油輸出国機構）…Ⅵ・425
 - 総会 ……Ⅵ・496, 499, 502, 507-508
- オランダ・ギルダールのフロート移行 ……Ⅵ・299
- 和蘭銀行（Nederlandsche Handel-Maatschap pij）…Ⅲ・424, 431-433
- オランダの金解禁 ……Ⅲ・131
- 卸売物価
 - と消費者物価のかい離…Ⅴ・480 Ⅵ・10-11, 234
 - の高騰…Ⅵ・205, 225, 384, 398, 404, 408, 423, 426, 430, 438
- 尾張屋銀行 ……Ⅲ・218
- 恩給金庫 ……Ⅳ・323, 325, 330, 360 V・39, 161

〔カ〕

買上金地金預り証書	Ⅳ・392, 402
買いオペによる通貨供給方式	Ⅵ・117
買いオペレーション(買いオペ)	Ⅵ・90, 102, 104-105, 112-113, 174
海外技術会社(Overseas Consultants, Inc.)	Ⅴ・174
海外経済協力基金	Ⅵ・246
海外準備	Ⅱ・547-548, 553-554
海外短資取入れ規制	Ⅵ・264-265, 323, 341, 349
海外短資取入れに対するガイドライン	Ⅵ・265-266
海外荷為替制度	Ⅰ・113-114
外貨運用面の抑制指導の強化(昭和49年)	Ⅵ・555
外貨貸し制度の創設(昭和47年)	Ⅵ・355
外貨貸付	Ⅴ・417-419
外貨管理権の日本政府への移管	Ⅴ・422, 427
外貨危機	Ⅴ・446
外貨取得の許可不要範囲の縮小	Ⅳ・210
外貨準備金制度(昭和37年)	Ⅵ・249-250, 265
外貨証券スタンプ制度	Ⅳ・86
外貨評価委員会	Ⅳ・86-87, 91
外貨保有の日銀移管への反対論(大蔵省)	Ⅴ・430
外貨予算(外国為替予算)	Ⅴ・386, 396, 417, 455-456
外貨予算(外国為替予算)制度の廃止(昭和39年)	Ⅵ・254
外貨預託	Ⅵ・313
海関税	Ⅰ・265, 283, 285 Ⅱ・109
海関税取扱代理店	Ⅰ・265
会議外交の終幕	Ⅳ・148
解禁相場	Ⅲ・153, 377
「解禁不能」声明(三土蔵相)	Ⅲ・155, 378
海軍公債	Ⅰ・275-277
会計検査院	Ⅲ・46
会計法(明治22年法律第4号)	Ⅰ・271, 277
会計法改正法律(大正10年法律第42号)	Ⅲ・46
戒厳令(大正12年)	Ⅲ・50, 54
外国為替受払統計	Ⅴ・449
外国為替及び外国貿易管理法(昭和24年法律第228号)	Ⅴ・338, 341, 396
外国為替及び外国貿易管理法の一部を改正する法律(昭和54年法律第65号)	Ⅵ・541-543
外国為替貸付(明治・大正期)	Ⅱ・57, 492
——金利子	Ⅱ・522-524
外国為替銀行の為替資金調達手段	Ⅱ・358, 422-423, 442
銀行券増発要因	Ⅱ・356, 438-439, 443, 452, 454, 490

銀行引受貿易手形への肩代り	Ⅱ・494-495
スタンプ手形制度による——の抑制	Ⅱ・529
台湾銀行に対する——	Ⅲ・40-41
横浜正金に対する——	Ⅱ・359
外国為替貸付(昭和戦前期)	Ⅲ・261, 508 Ⅳ・93, 121, 211
外国為替貸付(昭和戦後期)	Ⅴ・388-389, 398, 405-406, 418, 427, 532, 589-590
乙種貸付	Ⅴ・388
乙種貸付の円貸付への振替え	Ⅴ・401
乙種貸付の廃止	Ⅴ・407, 411
乙種貸付の復活	Ⅴ・417-419
——制度の改正	Ⅴ・411, 428
——の期間短縮	Ⅴ・401-402
甲種貸付	Ⅴ・388, 410
高率適用限度額の算定と——	Ⅴ・410
外国為替管理委員会(昭和8年)	Ⅳ・90-91, 184
外国為替管理委員会(昭和24年)	Ⅴ・338, 341
——による外貨貸付	Ⅴ・417
日銀の——からの外貨買入れ	Ⅴ・388, 418
輸入ユーザンス制度の検討	Ⅴ・386-387
外国為替管理委員会設置法(昭和24年法律第229号)	Ⅴ・341
外国為替管理法(昭和8年法律第28号)	Ⅳ・90-94, 120, 124, 126, 183, 210-211, 355, 379
外国為替管理法(昭和16年法律第83号)	Ⅳ・381, 383
外国為替管理法ニ関スル施行手続	Ⅳ・91, 211
外国為替管理法ニ基ク外国為替相場取極ニ関スル命令ノ件	Ⅳ・374
外国為替管理法ニ基ク命令ノ件	Ⅳ・91-92, 184
外国為替基金	Ⅳ・364, 376-380, 397-398, 460
外国為替銀行	Ⅴ・338, 386, 427-433, 514
日銀の外貨貸付	Ⅴ・388, 418
綿花借款取引	Ⅴ・420, 422
外国為替銀行法(昭和29年法律第67号)	Ⅴ・166, 430
外国為替銀行法案	Ⅴ・433
外国為替資金	Ⅴ・244, 427, 429
——証券	Ⅴ・428-430, 542
——特別会計	Ⅴ・238, 417
外国為替資金貸付(外為資金貸・昭和36年)	Ⅴ・589, 594 Ⅵ・266, 321-323, 328-330, 353
外国為替集中制度	Ⅳ・379-380
外国為替専門銀行	Ⅴ・166, 430-433, 436
外国為替専門銀行構想に対する意見(日銀)	Ⅴ・432
外国為替専門銀行設置問題	Ⅴ・431, 433
外国為替専門銀行の育成	Ⅴ・586
外国為替専門銀行法案(昭和29年・大蔵省)	Ⅴ・432-433

- 外国為替相場 → 為替相場
 外国為替手形買取制度（昭和40年）…Ⅵ・267, 328, 353
 外国為替手形代用品引当貸付金 …Ⅱ・360, 423 Ⅲ・19
 外国為替手形の買入れ…Ⅱ・57
 外国為替手形の再割引
 —をめぐる論争 …Ⅰ・399, 408-409
 —残高 …Ⅰ・420 Ⅱ・57
 —に対する批判・疑問 …Ⅰ・421-424
 —の意義 …Ⅰ・425
 日銀課税論との関連…Ⅱ・60, 74, 79
 横浜正金との—契約 …Ⅰ・323, 415-416, 418
 外国為替特別会計 …Ⅴ・382-383, 387, 389, 392
 外国為替の管理 …Ⅱ・419
 外国為替売買操作 …Ⅰ・410-411
 外国為替引当貸付 …Ⅴ・588
 外国為替部（日本帝国中央銀行）…Ⅰ・105
 外国為替補償集中制度 …Ⅳ・381
 外国銀行 …Ⅴ・290, 388, 431
 外国人関係取引取締規則（昭和16年）…Ⅳ・382
 外国人の日銀出資証券取得禁止規程 …Ⅴ・643
 外国政府円貨建て国債 …Ⅱ・367
 外国旅行者の旅費携帯に対する規制 …Ⅳ・211
 外債の借換問題 …Ⅲ・379, 387-388
 外債の発行 …Ⅱ・206, 280, 293, 351
 —による内国債の償還等（大正2年）
 …Ⅱ・284-285
 高利内外債整理のための— …Ⅱ・188-189
 地方公共団体・諸会社の— …Ⅱ・241
 日露戦費調達のための— …Ⅱ・162, 173-174
 外債の償却（償還）…Ⅱ・347, 350, 363, 430
 外債の新規募集停止 …Ⅳ・116
 外資金庫 …Ⅳ・285, 360, 421
 外資導入（金本位制下）…Ⅱ・141, 244, 268-269, 294
 —による正貨準備の補充 …Ⅱ・205, 286
 —の地ならしとしての本邦公債の海外市場
 での売買 …Ⅱ・105-106
 —の必要性 …Ⅱ・104, 251, 279-280
 経済界救済策としての—論…Ⅱ・88, 122
 第2次大隈内閣の非募債方針 …Ⅱ・290
 日銀の—批判（大正2年）…Ⅱ・287
 外資導入（昭和戦後期）…Ⅴ・129, 232, 398, 427, 481, 575
 —による経済の再建 …Ⅴ・183
 民間— …Ⅴ・132, 185, 209
 外資に関する法律（昭和25年法律第163号）…Ⅵ・541
 会社経理応急措置法（昭和21年法律第7号）…Ⅴ・65
 会社経理統制令…Ⅲ・221 Ⅳ・282, 299, 481
 会社職員給与臨時措置令 …Ⅳ・299
 会社弁 …Ⅰ・35
 会社利益配当及資金融通令 …Ⅳ・282, 299
 海上保険会社 …Ⅰ・431, 433
 改正国立銀行条例（明治9年太政官布告第106号）
 …Ⅰ・27
 改組委員（日本銀行法第52条）…Ⅳ・494-495
 開拓使兌換証券…Ⅰ・35
 買いだめ騒ぎ（昭和48年）…Ⅵ・426
 外地銀行、外国銀行および特別戦時機関の閉鎖に
 関する覚え書 …Ⅳ・359
 外地郵便局での国債売出し …Ⅳ・248
 開店休業銀行 …Ⅲ・484
 買戻し条件付国債売却 …Ⅴ・470, 542
 価格景気 …Ⅵ・422
 価格差補給金 …Ⅴ・182, 200
 価格算定制度（Price Computing System）
 …Ⅴ・123
 価格調整公団 …Ⅴ・126
 価格調整費
 安定帯物資— …Ⅴ・244
 —の圧縮 …Ⅴ・219, 224, 251
 物価安定のための— …Ⅴ・111
 輸入物資— …Ⅴ・244
 価格調整補給金 …Ⅴ・14, 59, 249, 263
 基礎物資に対する— …Ⅴ・105
 竹馬の足の一つである— …Ⅴ・242, 244
 単一為替相場の設定と— …Ⅴ・247, 250
 価格等統制令 …Ⅳ・219, 225
 価格比率制度（Price Ratio System）…Ⅴ・122-123
 香川銀行 …Ⅲ・217
 柿本銀行 …Ⅲ・7
 拡大均衡論 …Ⅵ・306, 310
 貸金業者 …Ⅴ・275, 290
 貸金資本 …Ⅰ・128
 貸出金極度額（営業予算制度）…Ⅱ・38, 212, 214
 貸出金取引先別予算表（営業予算制度）…Ⅱ・37-38
 貸出金利協定（大正4年）…Ⅱ・336
 貸出金利最高限度の自主的引下げ…Ⅴ・558, 562, 564-565
 貸出金利と定期預金金利の逆ざや…Ⅵ・358-360, 370, 381-382, 507
 貸出金利の最高限度（臨時金利調整法）…Ⅴ・329
 —の引上げ…Ⅴ・563 Ⅵ・433
 —の引下げ …Ⅴ・331, 333-334, 336, 391
 貸出金利の下げ渋り（昭和40年）…Ⅵ・173
 貸出金利の自主規制限度（標準金利方式）
 —の引上げ …Ⅵ・211, 216, 231, 433
 —の引下げ …Ⅴ・518-519 Ⅵ・23, 52, 54, 57, 166, 172, 240

貸出金利の自主申合せの廃止	Ⅵ・444
貸出金利の引下げ（昭和11年）	Ⅳ・175, 314
貸出限度額	Ⅱ・164, 173, 178 Ⅲ・74
貸出限度額適用制度	Ⅵ・103, 105, 107, 116, 120-121, 143, 155, 168
貸出最高金利協定	Ⅴ・159
貸出政策	Ⅱ・192, 340 Ⅲ・121 Ⅳ・257
貸出増加額規制（→ 窓口指導）	Ⅵ・67-68, 110-111, 143, 166, 168, 211
貸出増加額規制対象外金融機関の貸出著伸	Ⅵ・223
貸出増加額の指導（対10大商社）	Ⅵ・407
貸出担保品の拡張問題	Ⅱ・227-228
貸出標準金利	Ⅵ・547-548
貸出標準制度	Ⅱ・212, 542 Ⅲ・113
営業予算制度から——への転換	Ⅱ・41, 200, 204, 210-212
貸出標準額設定方法の問題点	Ⅲ・121
貸出標準額の決定基準	Ⅱ・211, 218
貸出標準額の設定復活	Ⅲ・74
貸出標準額の設定方法をめぐる論議	Ⅲ・114-115
——に関する深井英五理事の発言	Ⅲ・121-122
——の対象外扱い	Ⅱ・496, 522 Ⅲ・17, 40
銀行引受金融手形への適用	Ⅱ・497
貸付信託の創設	Ⅴ・435, 580
貸付標準額（高率適用制度）	Ⅴ・96-98, 109
貸付利率調整制度	Ⅳ・265-267, 280 Ⅴ・28, 56
貸付利率調整手続	Ⅳ・265 Ⅴ・28
加島銀行	Ⅱ・487 Ⅲ・5, 18, 263
加州銀行	Ⅲ・38, 43 Ⅳ・59
過少流動性	Ⅴ・611
過剰流動性	Ⅵ・384, 399, 405, 407, 416, 428
過剰流動性インフレーション（昭和47～48年）	Ⅵ・477
香住銀行	Ⅳ・438-439
片岡発言（失言）	Ⅲ・151, 169-171, 192
片倉製糸	Ⅲ・68
カーター・ボンド	Ⅵ・494
勝札	Ⅳ・318-319
華中・華南地区の通貨工作	Ⅳ・396
学校卒業生使用制限令	Ⅳ・220-221
合衆国銀行	Ⅰ・51
ガット11条国移行	Ⅵ・254
過度経済力集中の排除 → 経済力集中排除	
過度経済力集中排除法（昭和22年法律第207号）	Ⅴ・178, 272-273, 282, 285
——に基づく銀行の再編成不要	Ⅴ・180
——に基づく指定企業	Ⅴ・179, 181
金沢為替会社	Ⅰ・226

カナダ

金解禁	Ⅲ・131
金輸出再禁止	Ⅳ・139
華南銀行	Ⅲ・254
蟹江銀行	Ⅱ・223
鐘淵紡績	Ⅳ・154
株価安定資金	Ⅳ・345
株価暴落（大正9年）	Ⅲ・3-7, 15
株価暴落（昭和24年）	Ⅴ・366
株価暴落（昭和36年以降の証券不況）	Ⅵ・126-131, 133, 136
株券担保付手形割引開始ノ議（日銀）	Ⅰ・432, 436
株式預り証（コール資金取入れの担保）	Ⅴ・412
株式を保証品とする手形割引（明治18年）	Ⅰ・350
株式買上げ機関（昭和39年）	Ⅵ・130, 134
株式市場の育成	Ⅴ・548
株式市場の休場（昭和11年）	Ⅳ・170
株式市場の混乱（昭和6年）	Ⅲ・497
株式需給バランスの崩壊	Ⅵ・130-131
株式棚上げ機関（昭和40年）	Ⅵ・147
株式担保貸出	Ⅰ・357, 365-366, 430, 443, 449, 457
Ⅱ・224 Ⅲ・7, 60, 527 Ⅳ・451	
株式担保金融	Ⅰ・437, 446 Ⅱ・20-21, 220
——の意義	Ⅰ・449
明治23年恐慌の原因としての——	Ⅰ・321, 366
証券市場対策としての——	Ⅴ・365-366
株式投資信託	Ⅵ・124-125, 128, 131
株式取引所条例（明治11年）	Ⅰ・65
株式の公開ブーム（昭和30年代前半）	Ⅵ・124
株式不況（ドッジ・ライン後）	Ⅴ・360
株式不況対策	Ⅴ・365
株式分割払込制度	Ⅰ・357, 366
株式流通市場の拡大	Ⅴ・549-550
株主総会	Ⅲ・308, 317-319, 531 Ⅳ・135-136, 444, 469, 472
貨幣運用の機軸	Ⅰ・98, 100, 103
貨幣及経済会議 → 世界経済会議	
貨幣改革論（A Tract on Monetary Reform, J.M. ケインズ）	Ⅲ・131 Ⅳ・7
貨幣高権	Ⅴ・628
貨幣条例（明治8年）	Ⅰ・10, 64
貨幣制度調査会	Ⅱ・3-4
貨幣法（明治30年法律第16号）	Ⅰ・10, 530-531 Ⅱ・4, 13
——の改正	Ⅱ・460, 462
——の改正提案	Ⅴ・209
管理通貨制度と——	Ⅳ・475, 483
金解禁と——	Ⅲ・391
日本銀行金買入法と——	Ⅳ・78, 81, 213

- 貨幣法 (Münzgesetz, 1924年・ドイツ) ……Ⅲ・132
 華北通貨統一 ……Ⅳ・411
 鎌倉銀行 ……Ⅱ・223
 亀崎銀行 ……Ⅱ・223
 蒲生銀行 ……Ⅲ・178
 ガリオア資金 (GARIOA) …Ⅴ・119-120, 132, 178, 242, 253, 394, 481
 借換証券 ……Ⅳ・26-28, 46, 208, 271
 借換米穀証券 ……Ⅳ・26-28, 46, 208
 カルテル ……Ⅳ・121, 123
 川越商業銀行 ……Ⅱ・223
 川越貯金銀行 ……Ⅱ・223
 川崎銀行 ……Ⅰ・263, 266 Ⅱ・487 Ⅲ・94, 217
 川崎造船所 ……Ⅱ・500 Ⅲ・229, 233, 278, 482
 川崎第百銀行 ……Ⅲ・217, 359, 409
 川島屋商店 ……Ⅳ・248
 為替打歩の廃止 ……Ⅱ・197, 199-200, 203, 248
 為替会社 ……Ⅰ・12, 128
 —の業務と機能 ……Ⅰ・13-14
 —の破綻原因 ……Ⅰ・14-15
 為替方 ……Ⅰ・259-261
 為替管理
 —の緩和 ……Ⅴ・647
 —の強化 …Ⅳ・184-185, 189, 210-211, 355, 362, 365, 371, 381
 —の原則自由化 (昭和55年) ……Ⅵ・541, 543
 —の世界的な拡がり ……Ⅳ・85, 93
 —の導入 ……Ⅳ・64, 68, 92-94
 為替管理法 → 外国為替管理法
 為替共同宣言 ……Ⅳ・147
 為替銀行 → 外国為替銀行
 為替銀行売出手形 ……Ⅳ・262
 為替銀行の為替資金調達難 ……Ⅱ・320, 417, 422, 436, 440, 473
 為替銀行の対顧客相場の自由化措置 (昭和34年) ……Ⅵ・12
 為替決済所 ……Ⅳ・340
 為替決済制度 ……Ⅳ・340
 為替検査 (昭和46年) ……Ⅵ・321
 為替交易調整特別会計 ……Ⅴ・132
 為替交換決済制度 ……Ⅴ・411
 為替札 ……Ⅰ・14
 為替資金集中に関する契約 ……Ⅳ・380, 385
 為替資金調節の方針転換 (大正7年) …Ⅱ・420-421, 425
 為替資金の供給 (第1次大戦) ……Ⅱ・395, 399, 418
 —と銀行券増発抑制とのトレード・オフ …Ⅱ・320-321, 323, 359, 419, 425, 427, 439
 台湾銀行に対する — ……Ⅱ・333, 361-362
 為替市場の閉鎖 …Ⅳ・69 Ⅵ・326-327, 348, 350-353
 為替市場への協調介入 ……Ⅵ・493-494
 為替集中 (外国為替集中制度) ……Ⅳ・379
 為替政策 ……Ⅲ・376, 378-379 Ⅳ・50, 64-65, 68, 94, 212
 為替政策研究会の「円レートの小刻み調整案につ
 いて」 ……Ⅵ・304
 為替相場 ……Ⅰ・403, 405-406, 408
 為替相場 (昭和戦前期)
 —の維持 …Ⅲ・104, 430-431 Ⅳ・183-186, 198, 212
 —の回復 ……Ⅲ・105-106, 110, 112, 115, 119
 —の低落 ……Ⅳ・51, 64-68, 167, 185-186
 為替相場 (昭和戦後期)
 —の安定 ……Ⅴ・203
 —の維持 …Ⅴ・225-226, 229, 234-235, 254, 258, 377, 400
 —の円安化 ……Ⅵ・434
 —の上昇による海外インフレの遮断 …Ⅴ・384
 —の水準 ……Ⅴ・225-226, 229-230
 —の設定 …Ⅴ・115, 119, 121, 132, 230, 232, 234
 —の変動幅拡大 ……Ⅵ・255
 ドレーパー報告と — ……Ⅴ・178
 ヤング報告と — ……Ⅴ・202, 204
 為替相場安定策 ……Ⅳ・67
 為替相場安定に関する協議 (世界経済会議) ……Ⅳ・146-147
 為替相場協定 ……Ⅳ・369-371, 373-374
 為替相場公定措置要綱 ……Ⅳ・374
 為替相場支持政策 ……Ⅲ・228, 376
 為替相場情報の交換に関する取決め ……Ⅵ・492, 495
 為替相場建値 ……Ⅳ・64, 66
 為替相場放任政策 ……Ⅳ・64-68
 為替調節委員会 ……Ⅱ・420
 為替手形約束手形条例 (明治15年) ……Ⅰ・336-337
 為替統制 (横浜正金) ……Ⅲ・395 Ⅳ・92
 為替統制売り
 —と為替相場 ……Ⅲ・471
 —の金額 …Ⅲ・433, 435-436, 500-501, 506, 508
 —の実施 …Ⅲ・429-432, 498-499, 502, 507, 509, 513-515
 —の方針変更 ……Ⅲ・503
 為替統制売り決済 ……Ⅲ・434, 508 Ⅳ・71
 為替統制売りに関する覚書 ……Ⅲ・429
 為替統制売り未決済残高 ……Ⅲ・512-515
 為替の変動相場制 ……Ⅵ・567
 為替売却の停止 (横浜正金) ……Ⅳ・64
 為替平衡操作 ……Ⅴ・431 Ⅵ・255
 為替変動幅制限の暫定的停止 (暫定的フロート) ……Ⅵ・325-327, 330-333

為替方法案（富田鉄之助）	Ⅰ・405-407
為替持高の制限	Ⅳ・380
為替レート → 為替相場	
簡易保険局および専売局共済組合による国債買入れ	Ⅳ・209
官営工場に対する手形割引	Ⅰ・338
勧業銀行（構想）	Ⅰ・98, 129, 141, 177
勧業債券	Ⅰ・504 Ⅱ・89-90, 331, 337 Ⅲ・41 Ⅴ・377
——月報社	Ⅱ・556, 565
——に対する優遇措置	Ⅳ・135
小額——	Ⅱ・431
官金出納部（日本帝国中央銀行）	Ⅰ・104
官金取扱銀行	Ⅰ・47-49
関西経済同友会	Ⅴ・659, 663
関西鉄道会社	Ⅰ・433, 448
関西の銀行動揺（昭和5～6年）	Ⅲ・480
関税および貿易に関する一般協定（General Agreement on Tariffs and Trade, GATT）	Ⅴ・480
関税審議会	Ⅲ・384
関税定率法	Ⅳ・122
関税引上げ（海外諸国）	Ⅳ・107
関税引上げ（インド）	Ⅳ・105
関税部国庫金取扱所	Ⅰ・265
間接金融	Ⅰ・438, 444, 449
間接金融方式	Ⅵ・15
間接金融方式優位の体制	Ⅴ・571
神田銀行	Ⅱ・306, 565 Ⅲ・17
関東銀行	Ⅲ・111, 240
関東州、満洲及支那ニ対スル貿易ノ調整ニ関スル件（昭和15年・商工省）	Ⅳ・221
「関東震災ヨリ昭和二年金融恐慌ニ至ル我財界」（日銀）	Ⅲ・229
関東大震災	
——時と大正9年反動時との日銀施策の相違点	Ⅲ・85-86
——直後の日銀の営業	Ⅲ・62-63
——と金解禁との関係	Ⅲ・144-145, 160, 166
——と財界整理	Ⅲ・103
——に対する日銀の態度	Ⅲ・196
——に対する日銀の方針	Ⅲ・63-64
——に伴う支払延期令施行に関する蔵相声明	Ⅲ・59
——による焼損貨幣・紙幣の取扱い	Ⅲ・73
——による朝鮮銀行の整理中断	Ⅲ・42
——の金融界への影響	Ⅲ・144-145, 160, 184, 187, 189, 242, 287, 363
——の地方金融界への影響	Ⅲ・54-56

——の発生・被害	Ⅲ・48-49
震災手形割引損失補償令の公布（大正12年）	Ⅲ・59-60, 87
関東大震災時の措置	
貸出金利適用方針の緩和	Ⅲ・65-66
為替銀行に対する在外正貨売却	Ⅲ・63, 82-84
生糸荷為替資金の融通	Ⅲ・79
基本方針	Ⅲ・63-64
国債の買入れ	Ⅲ・72
支援声明	Ⅲ・54
指定外倉庫保管商品担保貸出・準指定倉庫の取扱い	Ⅲ・68, 79
社債償還資金等の融通	Ⅲ・82
証券市場復興資金の融通	Ⅲ・80
焼損貨幣・紙幣の引換え	Ⅲ・73
成規外担保の受入れ	Ⅲ・67
生命保険金支払資金の融通	Ⅲ・80-81
第1次声明（日銀）	Ⅲ・63, 68
第2次声明（日銀）	Ⅲ・64, 66
担保価格の引上げ	Ⅲ・66-67, 75, 79
特殊資金の融通	Ⅲ・77-84
取引先外銀行に対する融通	Ⅲ・68-72, 74, 76
不動産金融に対する援助	Ⅲ・77-78
モラトリアム	Ⅴ・41
勸業金融統制会	Ⅳ・330, 334
換物買い（昭和47～48年）	Ⅵ・423
監理官 → 日本銀行監理官	
管理された金本位制（Managed gold standard）	Ⅲ・301
管理通貨制度	Ⅰ・37 Ⅳ・387, 463, 482-483 Ⅴ・27 Ⅵ・294
——への移行	Ⅳ・8, 80, 121, 133, 462, 480, 489
管理通貨制度論	Ⅲ・131, 295, 297 Ⅳ・7, 137-138
官立的・官治的性格（日銀）	Ⅰ・140, 169, 188, 210, 237 Ⅲ・314
管理貿易方式	Ⅴ・119, 121
〔キ〕	
紀伊貯蓄銀行	Ⅳ・63
生糸相場	Ⅲ・453 Ⅳ・103-105, 107-108
生糸の国際競争力	Ⅲ・456
木内案（オーバー・ローン解消）	Ⅴ・579-580, 587
企画委員会	Ⅳ・434-435
機関銀行	Ⅱ・20, 127, 222, 444 Ⅲ・186
機関車論	Ⅵ・459, 463-464
企業間信用の膨張（昭和30年代後半）	Ⅵ・16
企業間の協調的行動	Ⅲ・226
企業金融の緩和現象	Ⅵ・204
企業経理調査委員会官制（昭和21年）	Ⅴ・63

起業公債 …… I ・ 241, 274, 277
 起業公債証書発行条例(明治11年) …… I ・ 274
 企業再建整備法(昭和21年法律第40号) …… III ・ 263
 V ・ 70
 企業三原則 …… V ・ 219
 企業収益の悪化(昭和39年度上期以降) …… VI ・ 166,
 174-175
 企業整備 …… IV ・ 232, 303-304
 企業整備資金委員会 …… IV ・ 304
 企業整備資金措置法(昭和18年法律第95号)
 …… IV ・ 303-304
 企業整備令 …… IV ・ 231-232, 302
 企業体質の改善 …… IV ・ 102
 企業の売戻し条件付債券購入 …… VI ・ 370
 企業のオーバー・ボローイング …… VI ・ 85, 93
 企業の金融コストの増加 …… VI ・ 175
 企業の定期性預金の著増 …… VI ・ 370
 企業の手元流動性 …… VI ・ 223, 421-422
 企業の土地および株式の購入 …… VI ・ 370
 企業勃興
 日露戦後の——… II ・ 159, 171, 189, 191-192, 219,
 222-223, 250
 日露戦後の——の反動 …… II ・ 233
 日清戦後の——… I ・ 483, 505-508, 510, 520, 530,
 537 II ・ 106, 188
 日清戦後の——の行き過ぎ、反動… II ・ 19-20, 34,
 86, 97, 102, 190
 第1次大戦中の——… II ・ 437
 明治10年代末の——… I ・ 319, 356-357, 359, 365-
 366, 413, 537
 明治20年代半ばごろの——… I ・ 422, 459 II ・
 179
 貴金属特別会計 …… V ・ 238
 既契約為替約定の解け合い …… III ・ 505
 議決延期請求権(政府) …… V ・ 637, 648, 671
 期限付金解禁 …… III ・ 384, 408-409, 411
 期限付輸出手形制度 …… VI ・ 238
 起債打合せ …… V ・ 170, 364, 551
 起債計画協議会 …… IV ・ 312, 337
 起債懇談会 …… V ・ 170, 364, 551, 567
 起債市場育成 …… V ・ 355-356, 358, 548
 起債市場対策 …… IV ・ 312
 起債調整 …… V ・ 156, 170, 551
 起債調整協議会 …… V ・ 156, 170, 355, 567
 起債統制 …… IV ・ 246, 310, 313, 316
 起債前貸金融 …… IV ・ 348
 期日指定定期預金 …… VI ・ 586
 岸本銀行 …… II ・ 130
 基準外貸付方式 …… VI ・ 549

基準為替相場 …… IV ・ 70
 季節的な資金過不足幅の拡大 …… VI ・ 227
 基礎的不均衡 …… VI ・ 295-297
 寄託銀行券 …… IV ・ 355
 寄託券制度 …… IV ・ 355
 北ドイツ銀行 …… II ・ 170
 北ドイツ毛織物会社(Norddeutsche Wollkä-
 meri & Kammgarnspinnerei) …… III ・ 490
 北浜銀行 …… II ・ 131, 235, 327
 木津銀行 …… I ・ 522
 切手貯蓄案(全国金融統制会) …… IV ・ 339, 342
 機動的オペレーション …… VI ・ 484
 機動的金融政策運営に対する制約 …… VI ・ 551
 衣浦銀行 …… IV ・ 57
 衣浦貯金銀行 …… II ・ 223
 既発債利回りと新発債応募者利回りとのかい離
 …… VI ・ 223, 232, 237
 記名式国債の元利金支払い事務の取扱い …… I ・ 276
 ギランティー・トラスト(Guaranty Trust
 Co. of New York) …… III ・ 442
 休業銀行 …… III ・ 232, 246
 救国貯蓄運動 …… V ・ 84-86, 156
 救国貯蓄増強方策(大蔵省) …… V ・ 72, 84
 救済機関のイメージ(日銀) …… III ・ 482
 救済同盟(大阪銀行集会所) …… II ・ 131
 救済融資
 関東大震災時の——… III ・ 86
 昭和27年の——… V ・ 419
 第1次大戦終了時の——… II ・ 486
 第1次大戦発生時の——… II ・ 327-328
 大正9年反動時の——… III ・ 4-5, 7, 22, 28-29
 大正5年末株式市場混乱時の——… II ・ 380, 382
 百三十銀行に対する——(明治37年) …… II ・ 184
 明治33年銀行動揺時の——… II ・ 129, 132, 136
 明治33年引締め時の——… II ・ 124, 126
 明治40~41年銀行動揺時の——… II ・ 225-226,
 236
 九州銀行 …… III ・ 30-31
 九州銀行同盟会 …… I ・ 302
 九州地方の金融界動揺 …… IV ・ 60
 九州鉄道会社 …… I ・ 429, 433, 448, 530
 九州同盟銀行 …… I ・ 428
 旧神官配当禄公債 …… I ・ 276
 旧平価解禁論 …… III ・ 162-164, 390
 旧平価解禁論批判 …… III ・ 389
 旧ロシア政府通知預金 …… III ・ 516-517
 供給制約現象 …… VI ・ 422
 紀陽銀行 …… III ・ 480 IV ・ 63
 共信銀行 …… III ・ 111

強制的国債消化	Ⅳ・249, 251-252
行政費	Ⅳ・117
競争の平価切下げ	Ⅳ・150-151
業態別統制会	Ⅳ・230, 283, 329-330, 336-337
業態別統制会ノ統制規程ノ設定等ニ関スル件（全国金融統制会）	Ⅳ・336
業態別統制組合	Ⅳ・329
協調会	Ⅲ・72
協調買資金貸付	Ⅵ・141-142
共同運輸会社	Ⅰ・208, 333, 385
協同組合銀行	Ⅴ・290
共同準備委員会（金融機構の改革）	Ⅴ・287-289
共同証券	Ⅳ・248
共同引受け方式（銀行・信託）	Ⅳ・349
共同フロート制の採用（EC）	Ⅵ・352
共同融資	Ⅳ・300-302
共同融資銀行	Ⅳ・285, 336, 345-346
共同融資銀行の営業譲渡命令	Ⅳ・285
共同融資団	Ⅳ・299-300, 302, 308
共同融資方式	Ⅳ・282, 299-300, 316, 320
京都銀行集会所組合銀行	Ⅱ・132
京都商工銀行	Ⅱ・131
業務改善第一専門委員会（全国金融統制会）	Ⅳ・332, 339
業務改善第二専門委員会（全国金融統制会）	Ⅳ・332
業務ニ関スル改正条文試案（日銀）	Ⅳ・474
業務命令権（政府の日銀に対する）	Ⅳ・475, 480-481, 489 Ⅴ・645
狂乱物価	Ⅵ・416, 426, 437
京和銀行	Ⅲ・31
漁業関係手形	Ⅴ・591
漁業共済基金	Ⅴ・368-369, 373
漁業協同組合	Ⅴ・368, 373
漁業信用基金	Ⅴ・369, 373-374
漁業信用基金協会	Ⅴ・373-374
漁業手形制度	Ⅴ・368-369, 373
漁業手形つなぎ融資制度	Ⅴ・368-369, 373
漁業手形・同つなぎ融資手形の優遇	Ⅴ・369
極東委員会（Far Eastern Commission）	Ⅴ・86-87, 174, 177-178
対日貿易政策16原則	Ⅴ・121, 129
中間指令（経済安定九原則）	Ⅴ・213, 215
挙国一致内閣	Ⅳ・11
居住者外貨預金	Ⅵ・435, 541
拒否権（政府の日銀に対する）	Ⅴ・635
ギリシャの金解禁	Ⅲ・153
義和団事変（北清事変）	Ⅱ・124-126
金	

——のイヤマーク	Ⅳ・394-396, 400
——の時価買上げ	Ⅳ・72, 81
——の準備充当価格	Ⅳ・213
——の二重価格	Ⅳ・72
——の密輸出	Ⅳ・79, 81, 186
金委員会（Gold Delegation, 国際連盟）	Ⅳ・140
金貨	Ⅰ・9 Ⅱ・413, 458, 462
——兌換	Ⅱ・413, 415
——の鑄潰し	Ⅱ・415
銀貨	Ⅱ・456, 458, 460
——売出し策（大蔵省）	Ⅰ・67-68
——の鑄潰し	Ⅱ・412, 459-460
——の海外流出	Ⅱ・412, 456, 459-460
——の鑄潰点	Ⅱ・456, 462
金買上げ（政府）	Ⅳ・72-73, 76-77, 81, 386
金買上価格（政府）	Ⅳ・73, 81, 386, 390
金買上規則（昭和15年、政府）	Ⅳ・389-390
金買入れ（日銀）	Ⅳ・77-79
金買入価格（日銀）	Ⅳ・71, 78, 81, 213-214
金買入法ニ拠ル政府貸上金	Ⅳ・79
金解禁	Ⅲ・84, 115, 118, 120, 122
金解禁を求める決議案（大正14年、衆議院）	Ⅲ・145
金解禁思惑	Ⅲ・396
金解禁下の不況	Ⅵ・327
金解禁賛成論	Ⅲ・145, 151-154, 160
金解禁実行の準備的施設	Ⅲ・116
金解禁実施当日の状況	Ⅲ・422
金解禁準備	Ⅲ・116, 118, 120, 122, 148
金解禁準備工作（片岡蔵相）	Ⅲ・149-150
金解禁尚早論 → 金解禁反対論	
金解禁声明	Ⅲ・397, 409
金解禁積極論 → 金解禁賛成論	
金解禁即行論 → 金解禁賛成論	
金解禁即行反対論 → 金解禁反対論	
金解禁に対する有力銀行団の支持声明	Ⅲ・409, 425
金解禁のための4条件（三土蔵相）	Ⅲ・153
金解禁反対論	Ⅲ・137-139, 145-146, 151, 381
金塊輸納の奨励	Ⅱ・345
金貨幣・金地金輸出取締令（大正6年）	Ⅱ・413-414
銀貨幣・銀地金輸出取締令（大正6年）	Ⅱ・412, 459
金為替本位制	Ⅲ・130-131, 349 Ⅴ・429
緊急貸出制度	Ⅳ・299
金銀貨・地金銀抵当貸付	Ⅰ・153, 242, 246
金銀貨幣・金銀地金輸出許可申請書	Ⅱ・415
金銀地金精製及品位証明規則	Ⅱ・176
金銀地金の輸納奨励（明治37年）	Ⅱ・176-177
金銀製品・金銀合金輸出禁止（大正7年）	Ⅱ・414-415

- 金銀の輸出取締り廃止に関する大蔵省令（昭和4年）……………Ⅲ・408
- 金銀複本位制……………Ⅰ・9, 64
- 金銀法定比価……………Ⅰ・9
- 金決済……………Ⅳ・395
- 金券（為替会社発行）……………Ⅰ・14-15
- 銀券（為替会社発行）……………Ⅰ・14
- 金券銀行（ゴールド・バンク）…………Ⅰ・19-20, 33, 35-36, 46
- 金現送
- 金解禁後における市中銀行の——…Ⅲ・423-425, 429-435, 466
- 金解禁後における横浜正金の——…Ⅲ・429-436
- 金解禁準備としての——……………Ⅲ・150, 387
- 再開の決定（昭和12年）…………Ⅳ・186
- の中止（昭和2年）……………Ⅲ・228
- 金輸出再禁止後の——…………Ⅲ・513-516 Ⅳ・65-66, 71, 75, 77, 214
- 昭和5年の——……………Ⅲ・471
- 昭和6年のドル買いに伴う——…Ⅲ・501-505, 508
- 大正14～15年の——……………Ⅲ・149
- 日中戦争時の——…Ⅳ・188, 198, 200, 211, 375-378, 386, 390-394, 396-399
- 銀現送……………Ⅳ・394
- 金庫……………Ⅰ・259, 271, 465
- 規則（明治22年）……………Ⅰ・271
- 出納役……………Ⅰ・271 Ⅱ・5
- 制度（委託金庫制度）…Ⅰ・272, 278, 376, 474, 518 Ⅱ・17, 21, 92 Ⅲ・44, 46
- 銀行
- からの国債買入れ……………Ⅴ・352, 358-359
- からの債券買入れ……………Ⅴ・363
- と信託との対立……………Ⅲ・270
- に対する大蔵大臣の監督…………Ⅲ・274-275
- に対する他業禁止規定……………Ⅲ・273, 275
- の株式取得の抑制……………Ⅵ・403
- の業務範囲規定……………Ⅵ・574, 576-577
- の自主性尊重……………Ⅵ・578
- の支払準備の充実……………Ⅲ・267, 277
- の準備金充実……………Ⅲ・274
- の証券業務禁止……………Ⅴ・364
- の信託兼営問題……………Ⅲ・270
- の定義……………Ⅲ・271-273
- 銀行改善調査会……………Ⅲ・287
- 銀行学派の主張……………Ⅴ・661
- 銀行家懇談会……………Ⅳ・244
- 銀行貸出金利の自主規制限度の引上げ、引下げ（標準金利方式）→貸出金利の自主規制限度
- （標準金利方式）の引上げ、引下げ
- 銀行合併→銀行合同
- 銀行合併法（明治29年法律第85号）…Ⅱ・13, 26 Ⅲ・278
- 銀行協会……………Ⅴ・153, 155, 157-158, 410
- 銀行行政……………Ⅲ・275, 283
- 銀行行政の自由化・弾力化措置（昭和56年6月以降）……………Ⅵ・578
- 銀行業についての免許制度……………Ⅲ・273-275
- 銀行業務改善申合わせ（昭和2年）…………Ⅲ・219-220
- 銀行業務と証券業務の分離……………Ⅴ・284, 364
- 銀行経営内容等のディスクロージャー義務…Ⅵ・575
- 銀行経営に対する行政介入……………Ⅲ・276
- 銀行経営の健全性……………Ⅲ・274-275, 278, 283, 286
- 銀行券を発行しない中央銀行……………Ⅰ・138, 149, 289
- 銀行検査……………Ⅲ・216, 265, 286, 289
- 銀行券の増発
- 封鎖預金の新円払戻しによる——…Ⅴ・50
- 復興金融債券の日銀引受けによる——…Ⅴ・103
- 銀行券の分散配置……………Ⅳ・356
- 銀行減配問題……………Ⅲ・220
- 銀行券発行規定（台湾銀行）……………Ⅳ・199
- 銀行券発行規定（朝鮮銀行）……………Ⅳ・198
- 銀行券発行権…Ⅰ・72, 99, 176, 280, 317, 322 Ⅴ・136
- の集中……………Ⅰ・37, 42-44, 46, 50, 130
- 銀行券発行限度……………Ⅳ・256, 463-465, 483-484 Ⅴ・146, 148, 220, 231-232
- 大蔵大臣の——決定権限……………Ⅴ・145, 150
- 設定の復活提案……………Ⅴ・27
- の決定方法……………Ⅴ・136-137, 140-142
- 通貨発行審議会による——の決議…Ⅴ・147-148
- 銀行券発行税……………Ⅱ・68, 554
- 銀行券発行制度（発券制度）……………Ⅰ・321 Ⅴ・135-136, 145, 429
- 金・外国為替保有高と結びついた——…Ⅴ・430
- と救済融資……………Ⅱ・183
- に関する田口卯吉の意見……………Ⅰ・292
- に関するベルギー国立銀行との比較……………Ⅰ・173, 187
- に関する松方正義の建議（明治16年）……………Ⅰ・281-282
- に関する松方正義の建議（明治21年）……………Ⅰ・308, 310-312
- の改革提案……………Ⅴ・268
- の改正（昭和22年）……………Ⅴ・140, 143-144
- 最高発行額屈伸制限制度の採用……………Ⅴ・135
- 終戦直後の——をめぐる論議……………Ⅴ・135-140
- 比例準備制度採用の主張……………Ⅱ・539 Ⅲ・121
- 保証発行屈伸制限法の採用……………Ⅰ・317-318

銀行券発行高

- 外国為替貸付の増大と——（第1次大戦中）
……………Ⅱ・439
- と兌換準備……………Ⅰ・281, 284-287
- と流通高……………Ⅰ・293
- の増大と増資……………Ⅰ・371
- 在外資金の正貨準備繰入れと——……………Ⅱ・551
- 兌換制度維持と——……………Ⅱ・252
- 日露戦時の国債公募と——……………Ⅱ・163
- 日露戦費調達のための大蔵省証券発行と——
……………Ⅱ・173
- 日露戦費の支出と——……………Ⅱ・171
- 日銀資力の計算（明治34年）と——……………Ⅱ・143
- 銀行券発行特権……………Ⅰ・137, 140 Ⅱ・302
- 銀行券発行保証物件…Ⅳ・464, 477, 480 Ⅴ・136, 141
-142, 320
- の充当限度…Ⅴ・141-142, 145, 147-150, 646,
660
- 銀行券発行余力……………Ⅰ・264 Ⅱ・147, 193, 237, 242,
246, 287 Ⅲ・46
- 銀行券発行ルート……………Ⅱ・438 Ⅵ・74
- 銀行券保証発行限度の大幅拡張（昭和7年）
……………Ⅳ・489
- 銀行券毎週平均高表……………Ⅰ・530
- 銀行考查……………Ⅲ・290-292
- 銀行合同……………Ⅱ・13, 444, 475, 479-481, 485 Ⅲ・112
- 政策（方針）…Ⅲ・216, 275, 278, 280-281
Ⅳ・423-424, 426-427, 441
- に対する日銀の態度…Ⅲ・217, 280 Ⅳ・427
- の推移……………Ⅲ・216, 280
- 均衡財政の原則維持……………Ⅴ・408
- 銀行資金の証券化……………Ⅲ・24, 27
- 銀行集会所……………Ⅰ・289
- 同盟銀行……………Ⅰ・307
- 銀行集中……………Ⅱ・133
- 銀行・証券の垣根問題……………Ⅵ・576
- 銀行条例（明治23年法律第72号）…Ⅱ・13, 132 Ⅲ・
272, 274-276
- の改正……………Ⅲ・275, 280, 311
- の廃止……………Ⅲ・275
- 銀行条例編纂掛（大蔵省）……………Ⅰ・20
- 銀行信託会社懇談会……………Ⅳ・241, 244, 341
- 金鋳製錬場建設助成金……………Ⅳ・80
- 銀行総会 → 日本銀行銀行総会
- 銀行店舗についての認可制（店舗行政）…Ⅲ・267, 275
- 銀行等資金運用令…Ⅳ・221, 282, 297-299, 353, 417
Ⅴ・75
- 銀行等ニ対スル資金運用ノ命令ニ関スル勅令案要
綱……………Ⅳ・298

銀行等の債券発行等に関する法律（昭和25年法律 第40号）……………Ⅴ・379, 434

銀行動揺

- 明治33~34年の——……………Ⅱ・9, 129-135, 144
- 明治33~34年の——と日銀……………Ⅱ・136
- 明治37年の——……………Ⅱ・179
- 明治40年の——……………Ⅱ・204, 220, 223-224
- 明治40年の——と日銀……………Ⅱ・225
- 明治41年の——……………Ⅱ・233, 238
- 明治41年の——と日銀……………Ⅱ・236
- 明治45年の——……………Ⅱ・251
- 大正9年の——……………Ⅲ・8, 38
- 大正11年の——……………Ⅲ・30-32, 36, 38-39, 43
- 大正11年の——と日銀……………Ⅲ・33-34
- 「銀行ノ合併ニ就テ」（日銀調査局）……………Ⅳ・437
- 銀行の資金ポジション意識……………Ⅴ・620
- 銀行の証券会社に対する公社債担保金融
……………Ⅵ・127-128
- 銀行配当に対する行政の介入……………Ⅳ・124
- 銀行引受金融手形……………Ⅱ・488, 490-491, 496-498, 500,
502 Ⅲ・75
- 銀行引受手形
- 導入構想の基盤……………Ⅱ・473
- の再割引開始……………Ⅱ・487-488, 495, 503
- の再割引実施上の注意事項……………Ⅱ・496-497
- （制度）の利用状況……………Ⅱ・500-503
- 信用拡大策と——……………Ⅱ・484
- 通貨収縮方策としての——……………Ⅱ・514
- 割引市場育成と——……………Ⅱ・482
- 銀行引受手形制度
- 賛成論……………Ⅱ・492
- 導入の意図……………Ⅱ・480, 483-484
- と大反動……………Ⅱ・503
- に関する調査……………Ⅱ・426-427
- の運用……………Ⅱ・496
- の廃止……………Ⅳ・262
- 反対論……………Ⅱ・493-494
- 銀行引受貿易手形……………Ⅱ・488-490, 494, 496, 498, 500,
502, 519-520 Ⅲ・75
- 銀行法（昭和2年法律第21号）
- と銀行業務の改善……………Ⅲ・220
- と銀行合同……………Ⅲ・216, 278, 283 Ⅳ・123
- と銀行最低資本金…Ⅲ・194, 273, 280 Ⅳ・
61
- と小規模銀行の整理……………Ⅲ・280-281, 478
- と政府の銀行監督権……………Ⅲ・283
- とビルブローカー銀行……………Ⅲ・282
- に対する論評……………Ⅲ・276-277
- に基づく法定資格取得猶予期間……………Ⅳ・423

- の制定 Ⅲ・218
- の内容 Ⅲ・273-276
- 銀行法案 Ⅲ・270-272
- 銀行法施行細則 Ⅲ・283
- 銀行法等特例法（昭和21年勅令第283号） Ⅳ・310
- 銀行法の改正問題（昭和56年） Ⅵ・571-578
- 銀行法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（昭和56年法律第61号） Ⅵ・576
- 銀行問題研究会 Ⅲ・203
- 銀行役員の兼職制限 Ⅲ・274-275, 277
- 銀行預金の支払い制限 Ⅴ・10, 41
- 銀行類似会社 Ⅱ・13
- 金再禁景気 Ⅳ・6
- 金札 → 太政官札
- 金札引換公債・Ⅰ・11, 17-18, 20, 23, 25, 72-73, 78-79, 82-83, 94-95, 241, 276-277, 290
- 金札引換無記名公債 Ⅰ・274-275, 278
- 金地金預り証書 → 買上金地金預り証書
- 金地金買上並輸出手続 Ⅳ・72-73
- 金資金 Ⅳ・213
- 金資金特別会計
 - の資金による興業債券特別引受け Ⅳ・207
 - の資金による三分半利国庫債券買入れ Ⅳ・209
 - の設置 Ⅳ・214-215
 - 保有金の現送 Ⅳ・391-392, 394, 397
 - 産金法と—— Ⅳ・386
 - 昭和13年当時の外貨事情と—— Ⅳ・375
 - 対インドシナ銀行債務決済と—— Ⅳ・394, 400
 - 太平洋戦争下の—— Ⅳ・396
 - 日銀と—— Ⅳ・209, 215, 376, 392, 399, 401
- 金資金特別会計法（昭和12年法律第61号） Ⅳ・212-213
- 銀紙の開き（格差） Ⅰ・59, 63, 68, 70, 73, 84, 111, 116, 138, 248, 280, 282, 289, 305, 413
- 金集中政策 Ⅳ・213, 390, 394
- 金準備評価益 Ⅳ・79, 213-214
- 金準備評価換え Ⅰ・476 Ⅳ・79, 213-215, 459
- 金準備評価法（昭和12年法律第60号） Ⅳ・5, 79, 212-214, 467
- 金城銀行 Ⅱ・223
- 金城貯蓄銀行 Ⅱ・306
- 金政策 Ⅳ・79-81
- 金宣言 → 為替共同宣言
- 金銭債務ノ支払延期等ニ関スル件 → 支払延期令（昭和2年）
- 金銭債務ノ支払延期ニ関スル件、承諾ヲ求ムル件（昭和2年） Ⅲ・181
- 金銭取扱方 Ⅰ・263
- 銀相場 Ⅲ・456
- 金属主義 → メタリズム
- 金兌換 Ⅲ・464
- 金兌換請求 Ⅲ・422-423
- 金兌換停止 Ⅳ・4-5, 489
- 金兌換停止に関する緊急勅令 Ⅳ・4-5
- 金投機 Ⅵ・293, 295
- 金二重価格制 Ⅵ・295
- 金売却
 - 政府に対する—— Ⅳ・215, 376, 391-392, 394
 - 横浜正金に対する—— Ⅳ・211, 215, 376
- 金売却協定（対タイ国） Ⅳ・395
- 金払下げ（対横浜正金） → 金売却
- 金プール協定 Ⅵ・295
- 金ブロック Ⅳ・111, 147-148, 150-151
- 金平価の切下げ Ⅱ・4
- 金本位制・Ⅰ・424 Ⅱ・73, 413-414, 452-453, 511-512
 - 下の国際収支の黒字 Ⅴ・428-429
 - のルール Ⅱ・454, 479 Ⅲ・388
 - への移行準備 Ⅰ・532
- 清国賠償金と—— Ⅰ・504 Ⅱ・7
- 銀本位制 Ⅰ・8, 404 Ⅱ・3-4, 73
- 金本位制採用（移行）・Ⅰ・530 Ⅱ・3-7, 14, 17-18, 23, 32, 86, 107
 - 決議 Ⅰ・9
 - と償金特別会計 Ⅰ・502
 - の前提 Ⅰ・497
- 金本位制度（第1次大戦後） Ⅲ・133
 - をめぐる論議 Ⅲ・294-297 Ⅳ・7-8, 138, 140
 - の再建 Ⅲ・342, 348, 364, 388, 403
 - のメカニズム Ⅲ・160, 413
 - 反対論 Ⅲ・128, 295
 - 復帰論 Ⅲ・127-128, 130-131, 294
- 金本位制擁護の声明（日本商工会議所常議員会） Ⅲ・510
- 金融安定化構想 Ⅴ・577
- 金融委員会（Board of Banking and Finance）
 - 案 Ⅴ・284-285
- 金融学会 Ⅴ・654, 659
- 金融関係立法要綱案（昭和23年） Ⅴ・288
- 金融監理局（案） Ⅳ・456, 459
- 金融機関
 - に対する過保護体制 Ⅴ・291
 - の検査権 Ⅴ・268
 - の資金融通総額の制限 Ⅴ・46, 66, 80
- 金融機関経理応急措置法（昭和21年法律第6号） Ⅴ・65-66, 96
- 金融機関再建整備法（昭和21年法律第39号）

金融機関資金審議会	V・484, 498, 522, 604
金融機関資金融通準則 → 資金融通準則	
金融機関の貸出金利最高限度の引上げ、引下げ （臨金法） → 貸出金利の最高限度（臨金 法）の引上げ、引下げ	
金融機関の経営保全等のための特別措置に関する 法律案	V・613
金融機関の再建整備	V・73, 281
——促進のための国債買入れ	V・354
——と第2封鎖預金の取扱い	V・65
——に伴う資金の固定化	V・189
——に伴う補償金	V・59
——の最終処理完了	V・65
興銀に対する整備計画の認可条件	V・332
金融機関の資金運用の調整のための臨時措置に関 する法律案	V・484
金融機関保有国債の売却制限の緩和	VI・529
金融危機（financial crisis, 第1次大戦後）	III・127
金融機構	V・272, 281-282, 300
——の改革	V・267, 274, 281-283, 286, 290
——の再編成	IV・424 V・283, 305
——の社会化	V・272
——の正常化	V・321
——の全面的改革	V・283, 288, 295-296, 298-299
——の民主化	V・273
新法律の制定による——の全面的改編に関す る件（連合国最高司令部経済科学局 非公式覚書）	V・598
戦後の——改革論議	V・267
金融機構改革案（陸軍省軍務局）	IV・454-455
金融機構改革案要綱	V・275
金融機構改編の連合国最高司令部指針に対する方 針（大蔵省）	V・287
金融機構再編案（大蔵省）	V・275
金融恐慌	II・226
金融恐慌（昭和2年）	III・22, 96, 102 V・41
——をめぐる論調	III・202
——時における日銀貸出	III・200, 208
——時の特別融通についての反省	III・261, 482
——と為替相場	III・376
——と金解禁	III・151
——と銀行業務の改善	III・218-221
——と銀行減配問題	III・220
——とコール市場	III・222
——と四十三銀行	IV・60
——と小規模銀行の整理	III・478

——と証券市場	III・223-224
——と日銀の対処方針	III・195
——と貿易	III・228
——と預金部	III・374
——についての総括的評価	III・229-231
——の終幕	III・181
——の性格	III・224
——の背景	III・184-186, 191
——の発生	III・169, 206, 369
金融恐慌（1931年、海外）	IV・93
金融業法案要綱（昭和22年）	V・275-276, 281, 283, 285, 596-598, 600
金融業法案要綱（銀行・信託会社の部）試案（昭 和23年）	V・289
金融業法案要綱（昭和24年）	V・290-291, 599, 603
金融業法第2章金融委員会（大蔵省案）	V・289-290
金融業法の制定問題	V・282-286, 289, 291, 295
金融緊急措置	V・80, 93, 354
——を中心とする経済危機緊急対策	V・32-33, 36
——をめぐる論議	V・45-46
——実施の理由	V・35
——とモラトリアム措置との比較	V・41-42
——に基づく封鎖預金の制度	V・58
——による銀行券発行高の収縮	V・77, 183
——による物資と通貨の均衡回復	V・54
——の強化	V・47
——の効果	V・47, 49-52
——の再検討	V・49, 57
——の実施と影響	V・40-45, 49
金融緊急措置令	V・46-47, 75
——に基づく資金融通準則	V・92
——に基づく封鎖支払い	V・44, 49, 65
——に基づく融資規制	V・327
——の公布施行	V・35
——の内容	V・38-39
——の廃止	V・351
金融緊急措置令施行規則	V・39, 44, 90
——に基づく金融機関の資金融通総額制限	V・46, 66, 80
——の改正	V・65
金融構造の変化	IV・118, 343
金融コストの増加（昭和40年不況期）	VI・175
金融懇談会	IV・244, 314, 341 V・46, 54, 153, 598
——銀行信託部会	V・598
——（金融制度の改革に関する） → 金融制 度懇談会	
金融債	
金融機関の——取得額と日銀の国債買オペ額	

- V・385, 390
 - と金利規制（発行条件改定）
 - V・156, 334
 - の発行..... V・379, 434
 - の臨時買入れ（昭和42年）..... VI・208
 - 資金運用部資金による——引受け …V・397, 400
 - 指定見返（担保）品としての—— …II・405, 407
 - 焼失——に関する権利の担保としての取扱い
 - III・67
 - 預金部資金による——引受け V・393, 395
 - 金融債・信託元本に対する準備率設定 VI・406
 - 金融再編成 IV・427
 - 金融事業整備令 IV・283, 286, 346, 424
 - 金融市場の整備・育成 V・549
 - 金融省構想 IV・459
 - 金融新商品 VI・586-587
 - 金融政策
 - に対する政治の関与 VI・551-552
 - の策定と日銀の権限強化 V・299
 - の運営・決定と金融機関の規制監督に任
ずるバンキング・ボード設置構想
 - V・297
 - の運営目標 VI・227, 230
 - の対象金融機関の範囲拡大 V・436
 - の弾力的運営..... II・23, 451
 - の中立性..... V・626, 628, 636, 645-646, 648-
649 VI・551
 - の定義 V・626
 - の二元化 V・348, 433
 - の復活 V・466
 - の有効性..... II・481, 483 V・321
 - 経済安定九原則下の—— V・230, 290, 309
 - 質的統制からマクロ——への転換 V・182
 - 終戦直後の——の基本的在り方..... V・27
 - 昭和25年春以降の——の転換 …V・101, 377-378
 - 昭和26年秋の——の目標 V・407
 - 戦後インフレーション下の——の課題..... V・57
 - 朝鮮戦争時の—— V・391-392
 - 朝鮮戦争終結後の—— V・404
 - 通貨審議会（案）の——に関する権限 …V・140
 - 通貨発行審議会の——策定への関与 V・145
 - ドッジ・ラインと——の課題 V・324
 - 日銀の——の執行機関化 V・285, 302
 - 日米経済協力に対応する——の方針 V・402
 - バンキング・ボードによる——の決定…V・296-
297
 - ポリシー・ボードによる——の決定..... V・300-
301, 308, 311
 - マーケット声明と——の方向 V・399
- 金融正常化 V・380, 390, 411 VI・98, 108
 - と新木日銀総裁 V・528-531, 563
 - とオーバー・ローン問題… V・375, 527, 574
VI・97
 - と公定歩合体系 V・495
 - と高率適用制度 V・495, 513
 - とコール・レート V・483
 - と証券市場 V・512, 527, 548
 - と政府短期証券 V・541, 546
 - と担保制度 V・496
 - と長短金融市場の整備・育成 …V・551 VI
・98
 - と日銀の考え方 …V・512, 527-528, 541, 568
 - と山際日銀総裁 V・563-564
 - と優遇金融 V・591
 - の進展 V・484, 530
 - の推進論 …IV・343 V・527-528 VI・98-
99, 110
 - の第一歩 V・560
- 金融制度及び機構の改革について（大蔵省試案）
 - V・274-275
- 金融制度改革論議 V・289
- 金融制度研究会 III・205, 306-307
 - の中央銀行制度私案綱要 …III・206, 303, 312
- 金融制度懇談会（金融懇談会） V・288-290
- 金融制度調査委員会 IV・134
- 金融制度調査会（大正15年設置）
 - 特別委員会 III・267-270
 - の審議…III・267, 270-271, 277, 280, 284, 287,
314-315
 - の廃止 IV・127
 - の普通銀行制度ニ関スル調査報告書
 - III・270
 - の報告（答申） III・270, 289-290, 339
 - の発足（設置） …III・150, 218, 265-266, 364
- 金融制度調査会（昭和20年設置、第1次）
 - V・136, 269, 597
 - 第1部会小委員会 V・270
 - 答申、「金融制度整備改善ノ基本方針ニ
関スル件」..... V・269
 - 答申、「金融ニ関スル制度並ニ運営ノ共
通的基本原則」..... V・269-270
 - 答申、「日本銀行制度改正要綱」..... V・269
 - の金融庁設置案 V・270-271
- 金融制度調査会（昭和21年設置、第2次）
 - V・136, 140-141, 271, 273-274, 281, 597
 - 設置の目的 V・271
 - 答申、「金融機関再建整備暫定要領案」
 - V・272

——答申、「商工組合中央金庫法中改正法律案要綱」	Ⅴ・272
——答申、「戦後の新情勢に即応する金融制度整備の方策」	Ⅴ・171
——答申に基づく金融業法案要綱取りまとめ	Ⅴ・275-276
——の「通貨発行規制暫定措置」に関する決議	Ⅴ・137, 140, 145, 272
——報告書、「戦後の新情勢に即応する金融制度整備の方策」	Ⅴ・171, 272-273
金融制度調査会（昭和31年設置）	Ⅴ・604, 623
——起草小委員会	Ⅴ・636-639, 642, 648, 661
——支払準備制度関係調査専門委員会	Ⅴ・606, 608
——常時企画委員会	Ⅴ・626-630, 653
——常時企画委員会報告書、「戦後におけるわが国の財政・金融とその問題点」	Ⅴ・629
——専門委員会作成資料	Ⅴ・625-626
——中央銀行制度特別委員会	Ⅴ・626, 630, 636-640, 642, 644, 647-649, 655, 671
——中央銀行制度特別委員会の実態調査小委員会	Ⅴ・149, 547, 630-631, 658-659
——に対する大蔵大臣の諮問事項	Ⅴ・604
——の一般金融機関についての審議	Ⅲ・285
——の支払準備制度についての審議	Ⅴ・604-609, 612, 634
——の「準備預金制度に関する答申」	Ⅴ・608, 612, 614-615, 617
——の「準備預金制度に関する答申」についての新聞論調	Ⅴ・612
——の政府短期証券についての要望	Ⅴ・547
——の中央銀行制度審議をめぐる論議	Ⅴ・652-657
——の中央銀行制度に関する審議	Ⅳ・475, 487 Ⅴ・430, 626, 630, 638-640, 648
——の「日本銀行制度に関する答申」	Ⅴ・664, 671
——の「日本銀行制度に関する答申ならびに説明書」	Ⅴ・640
——の「日本銀行制度に関する答申要綱案」	Ⅴ・639, 671
——の「日本銀行制度要綱試案」	Ⅴ・637, 648, 652, 655, 661-662
——の「預金者保護等のための制度に関する答申」	Ⅴ・613
——発券制度小委員会	Ⅴ・630, 633-634, 649, 661
——法律問題小委員会	Ⅴ・630, 634-635

金融制度調査会（昭和36年以降）	
——一般民間金融機関のあり方等についての審議（昭和42～45年）	Ⅲ・285
——C D懇談会（昭和53年）	Ⅵ・486
——常設調査企画部会の設置	Ⅵ・92
——答申、「国債発行に伴う金融制度のあり方」（昭和40年）	Ⅵ・183
——における国債発行と金融政策に関する日銀副総裁の意見表明（昭和40年）	Ⅵ・182
——の銀行法改正審議（昭和50～54年）	Ⅵ・571-574
——の銀行法改正内容に関する小委員会の意見（昭和54年）	Ⅵ・574
——の「金利および金融機関の規模」に関する中間報告（昭和43年）	Ⅵ・231
——の「普通銀行のあり方と銀行制度の改正について」の審議・答申（昭和50～54年）	Ⅲ・285 Ⅵ・578
金融制度調査会官制（昭和21年）	Ⅴ・136, 271
金融制度調査会設置法（昭和31年法律第135号）	Ⅴ・604
金融制度調査準備委員会	
——の「金融機関検査充実に関する調査」	Ⅲ・287
——の作業	Ⅲ・266-268, 277, 287-288
——の発足	Ⅲ・205, 265
——の「普通銀行制度ニ関スル調査」	Ⅲ・267
金融制度調査準備委員会臨時委員	Ⅲ・123, 265
——の「証券市場ノ整備改善ニ関スル具体的方策」	Ⅲ・265
——の「手形割引市場ノ整備改善ニ関スル具体的方策」	Ⅲ・265
——の答申	Ⅲ・265-266, 269, 284
——の「我国金融制度ノ改善ニ依リ金利ヲ低下スルノ具体的方策」	Ⅲ・265
——の「我国普通銀行制度ノ改善ニ関スル具体的方策」（普通銀行制度に関する答申）	Ⅲ・265-266, 285
金融制度の改革	Ⅴ・269, 287-288, 290, 433, 436, 482
金融整理意見（松田正久）	Ⅱ・93-95
金融疏通の懇談会（明治41年）	Ⅱ・235
金融団体協議会	Ⅴ・153
金融庁構想	Ⅴ・270-271, 274, 287
金融調節手段の多様化	Ⅳ・473
金融調節の二元化	Ⅳ・178, 208 Ⅴ・389, 417, 583
金融調節方式の変更	Ⅴ・531
金融調節力の回復	Ⅲ・103
金融手形の厳格な取扱い	Ⅱ・500

- 金融動員計画（大正7年）……………Ⅱ・397
- 金融統制
- 銀行合同と——……………Ⅳ・124, 423
 - の影響……………Ⅳ・343-344, 352
 - の確立……………Ⅳ・124
 - の強化……………Ⅳ・334
 - の狙い……………Ⅳ・256, 278
 - 支店増設と——……………Ⅳ・356
 - 全国金融統制会と——……………Ⅳ・230, 327-328, 333, 336
 - 太平洋戦争期の——……………Ⅳ・230
 - 太平洋戦争後の——……………Ⅴ・206, 270, 275, 327
 - 日中戦争期の——……………Ⅳ・221, 281
 - 馬場蔵相と——……………Ⅳ・178
 - 陸軍省の金融機構改革案と——……………Ⅳ・455
- 金融統制機構の整備……………Ⅳ・230
- 金融統制団体ニ関スル勅令案要綱……………Ⅳ・327-329
- 「金融統制団体ノ組織ニ就テ」(日銀調査局)
- ……………Ⅳ・328-329
- 金融統制団体令……………Ⅳ・279, 283, 327, 329-331, 333, 336
- 金融統制団体令廃止ノ件……………Ⅳ・340
- 金融統制力（日銀）……………Ⅳ・466
- 金融の一元統制……………Ⅳ・435
- 金融の計画化……………Ⅳ・282
- 金融の質的統制……………Ⅴ・209, 221, 351, 410, 448, 484
- 金融の二元化 → 金融調節の二元化
- 金融の分野における官業の在り方に関する懇談会（郵貯懇）……………Ⅵ・581-585
- 金融の量的規制……………Ⅴ・449
- 金融引締め政策
- 明治32～33年の——に対する批判……………Ⅱ・123
 - 大正7年米騒動下の——……………Ⅱ・434
 - 大正7年下期の——に対する政府の態度……………Ⅱ・446-447
 - 大正8年下期の——に対する高橋是清蔵相の態度……………Ⅱ・509
- 金輸出解禁……………Ⅱ・510, 512, 516 Ⅲ・26
- 金輸出禁止……………Ⅱ・332, 344, 417
- の緩和……………Ⅱ・516
 - 大正6年の——措置……………Ⅱ・413-414, 510
 - 大正6年の——の理由（大蔵省）……………Ⅱ・413
- 金輸出禁止令……………Ⅳ・3-4, 64, 92
- 金輸出再禁止……………Ⅳ・3-11, 489
- 金輸出再禁止賛成論……………Ⅲ・428, 491-493, 497, 510 Ⅳ・7
- 金輸出再禁止に伴う大蔵大臣声明……………Ⅳ・4
- 金輸出再禁止反対論……………Ⅳ・7
- 金輸出再禁止論 → 金輸出再禁止賛成論
- 金預金（日銀の対横浜正金）……………Ⅳ・400-401
- 金預金預り証（横浜正金）……………Ⅳ・400
- 金利
- 機能の活用……………Ⅴ・108, 325
 - の革命……………Ⅱ・249
 - の国際水準へのさや寄せ……………Ⅴ・325, 334 Ⅵ・54
 - の国際的割高……………Ⅴ・391, 509, 518
 - の国際的割高是正……………Ⅱ・199, 202, 204
 - の最高限度（臨時金利調整法第2条）……………Ⅴ・315
 - の資金需給調整（調節）機能……………Ⅴ・168, 333
 - 標準の革命……………Ⅱ・249, 256
 - コスト要因としての——……………Ⅴ・168
- 金利規制……………Ⅴ・158
- 対象外貸出……………Ⅴ・164-166, 169, 172
 - 自主的な——方式への移行……………Ⅴ・169, 564
 - 法律による——……………Ⅴ・162-164, 168-169
- 金利機能……………Ⅱ・209, 212
- を通ずる日銀貸出の調整……………Ⅱ・199
 - による金融政策の有効性向上……………Ⅱ・483
 - による担保貸出の調節……………Ⅱ・216-217
 - の回復……………Ⅴ・531, 563, 567-568
 - の活用……………Ⅳ・168, 255, 357 Ⅴ・466, 483, 528, 541, 553-554, 563
- 金利協定……………Ⅳ・124, 314 Ⅴ・158
- 金融機関の自主的申合わせに基づく——……………Ⅴ・157, 159, 163
- 金利自由化……………Ⅵ・482
- 金利水準の引下げ……………Ⅴ・333
- 金利政策……………Ⅱ・152, 190, 263, 272, 275, 293, 295 Ⅴ・158, 195-196, 555-556
- の活用……………Ⅴ・27, 326
 - の機動的弾力的運営……………Ⅱ・209 Ⅳ・55 Ⅵ・57, 547, 551
- 金利体系……………Ⅴ・169, 387-388
- 内の調整……………Ⅴ・326, 333
 - の均衡……………Ⅴ・208
 - の合理化……………Ⅴ・222
 - の正常化……………Ⅴ・196, 409, 510, 512, 529-530, 557-558, 581
 - の調整……………Ⅴ・320
 - の不均衡……………Ⅴ・192
 - の不均衡是正……………Ⅴ・194, 208
- 金利調整委員会……………Ⅴ・159-160, 162-164, 193-194
- 委員……………Ⅴ・161-163, 171
- 金利調整審議会……………Ⅴ・164, 333-334, 336, 391, 399 Ⅵ・382, 384, 448
- 金利調整法（仮称）案……………Ⅴ・159-160
- 金利統制……………Ⅳ・178, 316, 318

金利等調整に関する要綱(案)(日銀)……Ⅴ・159
 金利等ノ調整ニ関スル件(全国金融統制会)
 ……Ⅳ・316, 337
 金利の最高限度……Ⅴ・162-163
 貸出——……Ⅴ・192-194
 ——の規制区分……Ⅴ・165, 167
 預金——……Ⅴ・193-194
 金利引上げ問題(明治45年大蔵省)……Ⅱ・266-268
 金利平準化運動……Ⅳ・314-315
 金利メカニズムの働かない金融……Ⅳ・318
 金禄公債……Ⅰ・26, 44, 241, 276-277, 359, 366
 銀行紙幣消却元資による——の購入……Ⅰ・299-301
 ——を抵当とする国立銀行券の発行……Ⅰ・27, 29
 金禄公債証書発行条例(明治9年)……Ⅰ・27
 [ク]
 九・一八停止令 → 価格等統制令
 日下銀行……Ⅰ・346
 久次米銀行……Ⅰ・266, 452 Ⅱ・88
 久原鉱業……Ⅱ・333
 久原商事……Ⅲ・95
 熊本銀行……Ⅲ・112
 熊本第九銀行……Ⅱ・128-130, 183
 熊本貯蓄銀行……Ⅱ・128
 組合金融統制会……Ⅳ・330
 クライスラー社の経営危機……Ⅵ・557
 クラウディング・アウト……Ⅱ・122 Ⅵ・193
 倉敷紡績……Ⅳ・154
 庫出証明付手形……Ⅴ・349, 354
 倉荷証券……Ⅳ・262
 内蔵頭……Ⅰ・372, 374-375 Ⅱ・306
 グラモール(grammar)……Ⅲ・355
 グリーン・カード……Ⅵ・580, 584
 久留米第六十一銀行……Ⅱ・130
 クレジット・アンシュタルト(Oesterreichische Credit-Anstalt für Handel und Gewerbe)
 ……Ⅲ・489
 クレジット協定(横浜正金とタイ国)……Ⅳ・395, 413, 416
 クレジットの設定(金解禁に伴う)……Ⅲ・398-399, 401-403, 406-407, 410
 黒字国責任論……Ⅵ・299-300
 黒須銀行……Ⅱ・223
 桑名銀行……Ⅱ・223
 軍艦水雷艇補充基金……Ⅱ・111, 126
 軍事公債
 ——応募金の分割払込み……Ⅰ・463, 465

——の買入れ……Ⅱ・91
 ——の公募……Ⅰ・462-463, 503, 506, 515
 ——の市中消化促進……Ⅰ・464
 ——の償還問題……Ⅰ・484, 487
 ——発行に対する外債募集論……Ⅰ・478
 ——発行に対する日銀の支援……Ⅰ・463-464
 預金部保有——の対外売却……Ⅱ・106-108, 111
 軍事公債条例(明治27年)……Ⅰ・461, 470
 軍事費
 戦時財政膨張要因としての——……Ⅳ・239, 256
 高橋蔵相と——……Ⅳ・110, 169
 通貨膨張要因としての——……Ⅳ・232
 日中戦争期の——……Ⅳ・182, 197, 216-217, 223, 279
 満州事変後の——……Ⅳ・12-15, 52, 104, 111, 117-118
 臨時利得税と——……Ⅳ・17
 軍需会社……Ⅴ・24, 28
 ——支払手形……Ⅳ・261 Ⅴ・28
 ——に対する金融機関の債権……Ⅴ・10
 ——に対する戦時補償……Ⅴ・62-63, 75
 ——に対する補償打ち切り……Ⅴ・23, 64
 ——の指定取消し……Ⅴ・24
 ——振出為替手形……Ⅳ・260
 軍需会社ニ対スル資金融通ニ関スル要綱(大蔵省)
 ……Ⅳ・306, 308
 軍需会社法(昭和18年法律第108号)……Ⅳ・285, 306 Ⅴ・75
 軍需金融等特別措置法(昭和20年法律第21号)
 ……Ⅳ・306, 310
 軍需工業動員法(大正7年法律第38号)……Ⅱ・397 Ⅳ・217
 軍需工業動員法ノ適用ニ関スル法律(昭和12年法律第88号)……Ⅳ・217
 軍需産業に対する補償金支払い……Ⅴ・17
 軍需産業に対する融資停止……Ⅴ・23
 軍需充足会社の指定取消し……Ⅴ・24
 軍需充足会社令……Ⅳ・309
 軍需手形……Ⅳ・259-261, 265 Ⅴ・28
 軍需融資……Ⅳ・345, 350 Ⅴ・28, 64
 ——協力団……Ⅳ・302, 306, 308
 ——指定金融機関……Ⅳ・261, 265, 302, 306-309, 322
 軍需融資指定金融機関制度
 ——と共同融資団……Ⅳ・302
 ——と軍需会社支払手形……Ⅳ・261
 ——と軍需会社の資金乱費……Ⅳ・308
 ——と興銀……Ⅳ・267, 307
 ——と全国金融統制会……Ⅳ・316

——と戦時金融金庫 ……Ⅳ・350
 ——と大銀行 ……Ⅳ・265, 307, 344
 ——と通貨膨張 ……Ⅳ・234
 ——の概要 ……Ⅳ・261, 285, 306
 ——の適用対象 ……Ⅳ・309, 320
 戦後の—— ……Ⅳ・310
 軍制改革 ……Ⅳ・118
 軍費支出のためのパート資金調達 ……Ⅳ・416
 軍費の現地調達 ……Ⅳ・421
 軍票(連合軍) ……Ⅴ・26
 ——使用中止の交渉 ……Ⅴ・20-21
 B号円表示補助通貨 ……Ⅴ・20-21
 軍保証軍需手形 → 政府保証軍需手形
 群馬銀行 ……Ⅳ・62
 クーン・レーブ商会(Kuhn Loeb & Co) ……Ⅲ・444
 軍用切符 ……Ⅰ・475 Ⅱ・171, 175
 [ケ]
 景気回復の業種・企業規模別格差(昭和47年)
 ……Ⅵ・375
 景気過熱現象 ……Ⅴ・476
 景気刺激策 ……Ⅵ・172
 景気対策4項目(昭和52年) ……Ⅵ・456
 景気動向指標 ……Ⅵ・374
 景気と物価の両にらみ ……Ⅵ・499, 503
 景気のかげり現象 ……Ⅵ・224, 536
 景気の二段調整 ……Ⅵ・358, 558
 経済安定九原則 ……Ⅴ・221-222, 265, 324, 328
 ——指令 ……Ⅴ・214, 247, 298-299
 ——遂行の基礎としての財政の健全化 ……Ⅴ・230
 ——に関連して各部局の施策すべき事項の取
 りまとめ(大蔵省) ……Ⅴ・220
 ——に即した健全財政金融 ……Ⅴ・229
 ——に伴う大蔵省の金融施策 ……Ⅴ・220-221, 240
 ——に基づく総合予算の均衡 ……Ⅴ・237
 ——に基づく日本経済の安定化 ……Ⅴ・302, 308-
 310
 ——の基本的目的 ……Ⅴ・214
 ——の具体化 ……Ⅴ・236
 ——の具体化に伴う企業合理化 ……Ⅴ・352
 ——の実行と金融機構の改革 ……Ⅴ・290
 ——の実施とドッジの財政顧問就任 ……Ⅴ・233
 ——の実施に即応した金融政策 ……Ⅴ・232
 ——の性格 ……Ⅴ・213, 215
 ——への日本政府の対応 ……Ⅴ・219
 経済安定計画(日銀総合企画委員会) ……Ⅴ・184
 経済安定十原則(連合国最高司令部経済科学局長
 非公式覚書) ……Ⅴ・211-212, 214-215, 219
 経済安定本部 ……Ⅴ・16, 70, 106, 127, 146, 150

経済安定本部設置法の廃止・関係法令の整理等に
 関する法律(昭和27年法律第284号) ……Ⅴ・150
 経済安定本部長官 ……Ⅴ・213, 288, 309
 経済委員会(世界経済会議) ……Ⅳ・145
 経済危機緊急対策(昭和21年)
 ——実施要綱の決定 ……Ⅴ・32
 ——に呼応する日銀の施策 ……Ⅴ・54
 ——の一環としての金融緊急措置 ……Ⅴ・49
 ——の一環としての臨時財産調査令 ……Ⅴ・63
 ——の概要 ……Ⅴ・34-35
 ——の効果 ……Ⅴ・46, 51, 57, 86
 ——の公表 ……Ⅴ・33
 ——の内閣書記官長の説明 ……Ⅴ・35
 ——のねらい ……Ⅴ・36
 通貨面の非常措置 ……Ⅴ・38
 経済緊急対策(片山内閣) ……Ⅴ・104-106, 121, 146
 経済倶楽部 ……Ⅴ・576, 587
 経済警察 ……Ⅳ・220
 経済研究会 ……Ⅲ・303, 306-307, 309-310, 312
 経済実相報告書(第1次経済白書) ……Ⅴ・104
 経済社会発展計画(昭和39年) ……Ⅵ・9
 経済自立5ヶ年計画(昭和31~35年度) ……Ⅴ・475
 経済審議会(昭和3年設置) ……Ⅳ・122
 経済新体制確立要綱(昭和15年) ……Ⅳ・302, 325, 454
 経済政策会議(昭和40年) ……Ⅵ・172, 174
 経済団体連合委員会 ……Ⅴ・64
 経済団体連合会 ……Ⅴ・585 Ⅵ・412
 ——の財政金融政策に関するドッジ氏への要
 望 ……Ⅴ・392, 394
 経済統制 ……Ⅳ・122, 124
 経済統制思想 ……Ⅳ・122
 経済同友会 ……Ⅵ・412
 経済の安定
 為替相場の設定と—— ……Ⅴ・132, 202, 234, 247
 経済安定九原則と—— ……Ⅴ・220, 326
 ——促進のための通貨発行審議会設置 ……Ⅴ・137
 ——措置に関する連合国最高司令官の要請
 ……Ⅴ・88
 中間安定計画と—— ……Ⅴ・206
 ドレーパー報告と—— ……Ⅴ・176
 日銀の政府貸付金償還と—— ……Ⅴ・34
 経済の安定化
 為替相場の水準と—— ……Ⅴ・264
 ——計画と中央銀行制度の改革 ……Ⅴ・295, 297-
 299, 301-302, 305, 308-310
 ——と金融機構の改革 ……Ⅴ・295-296
 通貨・信用政策と——計画との調整 ……Ⅴ・307
 ドッジ・ラインによる—— ……Ⅴ・168
 非軍事化・民主化から——自立化へ ……Ⅴ・173,

経済の軍事化……………	Ⅳ・52
経済の現状に対する我々の見解と要望（経済同友会）……………	V・391-392
経済の高度成長と国際収支大幅黒字の併存…	Ⅵ・227
経済の再建	
アメリカの援助と——……………	V・215, 237, 242
金融機関経理応急措置と——……………	V・66
——を指す経済危機緊急対策……………	V・35-36
——と金融緊急措置令の再検討……………	V・49
——と金融庁設置構想……………	V・271
——と戦時補償問題の解決……………	V・58, 61, 74
——とデイス・インフレーション政策…	V・325
——と賠償の見直し……………	V・177
——に対する連合国側の責任……………	V・6
——に不可欠な健全通貨制度の再建……………	V・114
——の基礎となる健全な安定通貨……………	V・51, 71
——のための民主的な通貨金融制度……………	V・271
傾斜金融による——と安定の同時達成…	V・96,
181	
通貨の安定と——……………	V・207-208
非軍事化・民主化政策の——阻害……………	V・173
経済の自立	
アメリカの占領政策転換と——促進…	V・87-88,
127, 173, 176, 180, 183	
——達成と価格調整補給金……………	V・250
賠償問題と——……………	V・87, 175-176
経済白書……………	V・199-200 Ⅵ・200
経済復興計画……………	V・183, 205-206
——第一次試案（経済安定本部）…	V・205-206
——立案の基本方針（経済復興計画委員会）……………	V・206
経済復興計画委員会……………	V・205-206, 217
——報告書……………	V・217
経済ブロック化……………	Ⅳ・107, 111, 144
経済力集中排除……………	V・173, 272, 275
——政策……………	V・179, 272, 275, 281-283
——政策の緩和……………	V・177-180
K作業（単一為替相場設定の影響に関する検討作業）……………	V・249
傾斜金融……………	V・83-84, 96, 181
傾斜生産方式……………	V・76, 83, 92, 137, 465
京阪電鉄……………	Ⅲ・472
芸備銀行……………	Ⅲ・38 Ⅳ・436
経費予算の主務大臣認可制（日銀）…	Ⅳ・477, 480
V・639, 643, 647, 649, 663	
ケーグル（Cagle）・メモ……………	V・296-299
ケネディ大統領暗殺事件……………	Ⅵ・130
兼営銀行主義……………	Ⅲ・272

限外発行 → 制限外発行	
限外発行税 → 制限外発行税	
現金支払所……………	I・268-270
現金取扱方……………	I・263, 268
減債方案 → 国債紙幣銷還方法	
現先市場……………	Ⅵ・485, 487
現先取引……………	Ⅵ・370, 541, 543
元資公債証書……………	I・297-298, 300-303
現実物価指数……………	V・16
憲政会……………	Ⅲ・169, 191-193, 363
憲政会政務調査連合総会……………	Ⅱ・433
建設国債……………	Ⅵ・190, 527
健全金融……………	V・224, 229, 240
健全経営の確保（銀行）→ 銀行経営の健全性	
健全財政……………	V・58, 148, 185, 230, 400
——の確立……………	V・27
真に収支均衡の——……………	V・224
健全財政金融……………	V・229, 252
健全通貨主義……………	V・10
減速経済……………	Ⅵ・526
原油価格引上げの卸売物価への影響……………	Ⅵ・427-429
原油公示価格……………	Ⅵ・425-426
減量経営……………	Ⅵ・455, 466, 489
元老院……………	I・142-143, 146
商業手形条例案の審議……………	I・336
兌換銀行券条例案の審議……………	I・283-285
兌換銀行券条例改正案の審議…	I・289, 312-317,
321-323	
日本銀行条例案の審議……………	I・144-145, 168
横浜正金銀行条例案の審議……………	I・393

〔コ〕

小池銀行……………	Ⅱ・565 Ⅲ・17, 48
小池証券……………	Ⅳ・248, 310
5・15事件……………	Ⅳ・11, 65
公営企業金融公庫……………	V・493
交易営団……………	Ⅳ・367-368 V・133
交易条件の悪化……………	Ⅳ・100, 102 Ⅵ・440
公開市場政策 → 公開市場操作	
公開市場操作（昭和戦前期以前）……………	I・171 Ⅱ・
216, 259, 452, 483, 557	
大正10年代の金融政策論議……………	Ⅲ・301, 312
日本銀行法審議と——……………	Ⅳ・479
公開市場操作（昭和戦後期）	
政府短期証券による——…	V・488, 530, 540-542,
544-545, 605	
第2次大戦直後の——……………	V・354-355
日銀政策委員会の権限…	V・289, 307, 315, 317,
320	

- 日本銀行法改正論議と——…V・609, 612, 626, 630, 645
- 甲賀銀行 ……Ⅲ・441
- 興業銀行（構想） ……Ⅰ・122, 140-141, 177
- 興業債券（大正期） ……Ⅱ・331, 337 Ⅲ・19-20
- 興業債券（昭和戦後期） ……V・231, 331
- の市中消化 ……V・326, 356
- の消化促進のための日銀の債券買入れ
……………V・356-357
- 利付—— ……V・334, 337, 359, 377
- 割引—— ……V・334, 337, 356
- 興業債券特別引受 ……Ⅳ・207, 260, 278
- 興業債券に対する優遇措置 ……Ⅳ・135, 262, 348
- 工業手形 ……V・69, 346, 378
- の再割引 ……V・54, 68
- の再割引廃止 ……V・377
- の優遇制度 ……V・455
- 適用品目の整理、適格性の制限 ……V・401
- 公共的性格（日銀） ……Ⅳ・478, 485, 488
- 高金利政策 ……Ⅳ・29-30, 49 V・56
- 購蔵資金 ……V・330, 332, 343, 398
- 購蔵スタンプ手形 ……V・343-344
- 購蔵手形 ……V・76, 96, 343-344, 456, 591
- 甲号五分利公債 ……Ⅱ・564 Ⅲ・66
- 公債証書抵当貸付 ……Ⅰ・241, 246
- 公債漸減主義の放棄 ……Ⅳ・170
- 公債漸減方針 ……Ⅳ・18, 168
- 公債担保貸出 ……Ⅰ・153-154
- 考査部事務取扱要旨並処務心得（日銀） ……Ⅲ・291
- 公私経済緊縮委員会 ……Ⅲ・384
- 麹町銀行 ……Ⅲ・48
- 公社債市場の拡大 ……Ⅱ・482-483, 557
- 公社債投資信託 ……Ⅵ・125, 127-128
- 公社債の取引所取引の再開 ……Ⅵ・194
- 公社債の取引所取引の中止 ……Ⅵ・194
- 公社債売買市場の再開 ……V・483, 567
- 公社債発行条件の弾力化 ……Ⅵ・223
- 公社債流通市場の整備 ……Ⅵ・193-194
- 公社債流動化対策 ……Ⅵ・128
- 甲種外国為替銀行 ……Ⅵ・250
- 江商 ……Ⅱ・487
- 工場事業場管理令 ……V・75
- 工場払下げ概則 ……Ⅰ・83
- 公職追放 ……V・269, 271
- 公職追放令 ……V・59
- 興人の行き詰まり ……Ⅵ・446
- 公正取引委員会 ……V・157-159
- の金利協定廃止の審決 ……V・163
- 公団 ……V・111-112, 370
- 価格調整—— ……V・126
- 制度による統制経済 ……V・112
- の廃止 ……V・353, 370, 372, 392
- 酒類配給—— ……V・126, 353
- 産業復興—— ……V・126
- 食料品配給—— ……V・126, 353
- 石油配給—— ……V・126, 353
- 船舶—— ……V・126, 353
- 配炭—— ……V・126, 353, 371-372
- 肥料配給—— ……V・126, 190
- 油糧配給—— ……V・126
- 公団証明付手形 ……V・126, 134, 349, 371
- 公団等の予算及び決算の暫定措置に関する法律
（昭和24年法律第27号） ……V・240-241
- 公団認証手形 ……V・126, 134, 165, 349, 370-372, 532
- 高知商業銀行 ……Ⅲ・30
- 交通銀行 ……Ⅱ・372
- 公定価格 ……Ⅳ・219 V・51, 204, 348
- 水準の堅持 ……V・324-325
- と実際物価とのかい離 ……Ⅳ・225-226, 232
V・16, 199, 223, 375
- に準拠作成の物価指数 ……V・14-15
- に準拠した輸出品買上げ・輸入品売渡し
価格 ……V・120, 203, 242, 247
- の改定・手直し ……V・81, 248
- の整理 ……V・209
- の引上げ…V・112, 182-183, 200, 208, 264,
374
- 公定相場（外国為替） ……Ⅳ・371, 374-375
- 公定歩合（日本銀行条例時代）
アナウンスメント効果 ……Ⅱ・209
- 大阪支店の—— ……Ⅰ・250-251
- 開業当初の—— ……Ⅰ・241-242
- 貸付金利子の区分廃止 ……Ⅰ・246-247
- 金銀通貨抵当貸付利子の設定 ……Ⅰ・242
- 公債証書抵当貸付利子の一本化 ……Ⅰ・244
- 公債証書抵当貸付利子の設定 ……Ⅰ・241
- 公債証書抵当貸付利子変更の届出制…Ⅰ・247,
526
- 決定に関する支店の独自性 ……Ⅰ・251-253
- 決定の自由 ……Ⅰ・153
- 制度の改正（明治39年） ……Ⅱ・203, 211
- 適用の手心 ……Ⅲ・65
- と大蔵省証券割引日歩との関連 ……Ⅱ・265
- と市中金利との関連 ……Ⅰ・130 Ⅱ・51, 65,
440, 480-483
- による正貨流出入の調整 ……Ⅰ・136, 398
- による日銀貸出の調整 ……Ⅱ・36
- の一律化 ……Ⅱ・197-200, 203

——の決定方法	Ⅰ・182-183
——のコスト効果	Ⅱ・209-210
——の最高・最低制案	Ⅱ・178-179
——の水準	Ⅱ・68, 216, 396
——の体系	Ⅰ・242, 244, 248, 251 Ⅱ・179, 194
——の体系改正（明治39年）	Ⅱ・200-202, 248
——の弾力的変更	Ⅱ・16-17, 21, 242
——の長期据置き	Ⅲ・108-109
——変更に関する論調	Ⅰ・471 Ⅱ・190
——変更の新聞広告	Ⅰ・245
——変更の許可制	Ⅰ・526
——変更の認可	Ⅱ・21, 68, 158
支店の——決定方式	Ⅰ・250
他所商業手形割引歩合の設定	Ⅰ・245
当座勘定貸利子の設定	Ⅰ・247-248
当所商業手形割引歩合の設定	Ⅰ・242
公定歩合（昭和戦前期）	
——の体系改正（昭和17年、19年）	Ⅳ・264
——の特例	Ⅳ・262-264
——の認可制	Ⅳ・449-451, 473, 480, 489
公定歩合（昭和戦後期）	
金利の弾力化と——	Ⅴ・185, 191
——を含む金利体系内の調整	Ⅴ・325
——を補完する高率適用	Ⅴ・231, 330
——と貸出標準金利との連動断ち切り	Ⅵ・455-456
——と他金利との関係正常化	Ⅴ・169
——の決定・変更権限	Ⅴ・317
——のコスト効果	Ⅴ・192, 561
——の心理的効果	Ⅴ・561
——の体系改正（昭和20年、30年、42年）	Ⅴ・28, 518, 556, 584 Ⅵ・210
——の低水準据置き	Ⅴ・192
——の変更に関する連合国最高司令部への事前連絡	Ⅴ・61
——の見切り発車	Ⅵ・360, 383
長期金利との連動性に関する問題	Ⅵ・545, 547
公定歩合政策	Ⅴ・596, 609-610, 612, 621, 626, 645
新木総裁と——	Ⅴ・556-557
——に関する金融制度調査会特別委員会の審議	Ⅴ・630
——の弾力性回復	Ⅴ・509
公定歩合操作	
——以外の正貨吸収方法	Ⅰ・397
——に対する批判	Ⅱ・273-275, 286, 435, 492, 515-516
——の景気調整効果	Ⅰ・456
——の正貨流出入に対する効果	Ⅰ・394, 410
——の有効性	Ⅲ・212

公定歩合の引上げ（本店）

——明治17年7月、8月	Ⅰ・252-253, 345
——明治17年11月	Ⅰ・256, 345
——明治21年5月、6月、8月	Ⅰ・358
——明治22年5月	Ⅰ・361
——明治22年6月	Ⅰ・362
——明治23年10月	Ⅰ・434
——明治24年3月	Ⅰ・451
——明治26年9月、11月	Ⅰ・456
——明治27年1月、2月	Ⅰ・459
——明治27年6月	Ⅰ・459, 470 Ⅱ・177
——明治27年7月	Ⅰ・460, 470 Ⅱ・177
——明治29年9月	Ⅰ・506, 516, 520

公定歩合の引上げ（大阪支店）

——明治17年9月、10月	Ⅰ・253, 256, 345
——明治17年11月	Ⅰ・256, 345
——明治22年6月	Ⅰ・362
——明治23年10月	Ⅰ・434
——明治26年8月、9月、11月、12月	Ⅰ・456
——明治27年1月、2月	Ⅰ・459
——明治27年7月	Ⅰ・460
——明治29年9月	Ⅰ・506, 520

公定歩合の引上げ

——明治30年6月	Ⅱ・27, 29, 86
——明治30年8月、10月	Ⅱ・86
——明治31年2月、3月	Ⅱ・87-88
——明治32年11月	Ⅱ・114, 116-119
——明治32年12月	Ⅱ・119
——明治33年3月、4月	Ⅱ・120-121
——明治33年7月	Ⅱ・125-126
——明治37年7月	Ⅱ・179
——明治37年12月	Ⅱ・180
——明治38年6月	Ⅱ・181
——明治40年12月	Ⅱ・234
——明治44年9月	Ⅱ・205, 207-210, 250, 260
——明治45年2月	Ⅱ・261-262, 267
——大正元年10月	Ⅱ・269
——大正元年11月	Ⅱ・271
——大正3年7月	Ⅱ・290, 292-293
——大正7年9月	Ⅱ・440, 442-443
——大正7年11月	Ⅱ・445, 447
——大正8年10月	Ⅱ・500, 535-539, 541 Ⅲ・3
——大正8年11月	Ⅱ・539-541, 544 Ⅲ・3
——昭和6年10月	Ⅲ・501, 503
——昭和6年11月	Ⅲ・504-505
——昭和21年4月	Ⅴ・55-57
——昭和21年10月	Ⅴ・72-74
——昭和23年4月	Ⅴ・191-193
——昭和23年7月	Ⅴ・194-196

- 昭和26年10月……………V・409-410
- 昭和30年8月……………V・556, 581
- 昭和32年3月……………V・476, 495-497
- 昭和32年5月……………V・498-499, 563
- 昭和34年12月……………V・524-525, 619
- 昭和36年7月……………VI・5, 40, 126
- 昭和36年9月……………VI・44
- 昭和39年3月……………VI・69-71, 111, 138
- 昭和42年9月……………VI・210-214
- 昭和43年1月……………VI・216
- 昭和44年9月……………VI・228-229
- 昭和48年4月……………VI・413
- 昭和48年5月……………VI・414
- 昭和48年7月……………VI・414
- 昭和48年8月……………VI・414
- 昭和48年12月……………VI・431-433
- 昭和54年4月……………VI・500
- 昭和54年7月……………VI・503
- 昭和54年11月……………VI・503-507
- 昭和55年2月……………VI・507-513
- 昭和55年3月……………VI・516, 534, 543
- 公定歩合の引上げ（明治・大正期）
 - をめぐる政府との対立 ……Ⅱ・512-519, 535
 - をめぐる論議 ……Ⅱ・88, 122-124, 190, 266-269, 281, 286-289, 323, 328, 533-534 Ⅲ・22, 29, 109
 - 上申（明治30年）……………Ⅱ・19
 - による正貨吸収……………Ⅱ・25
 - による対民間貸出の回収 ……Ⅱ・452, 454-455
 - による輸入抑制……………Ⅱ・118
 - スタンプ手形制度と— ……Ⅱ・521, 527
 - 日露戦争中の— ……Ⅱ・177, 187
 - 予防的観点からの—（明治31年）……………Ⅱ・87
- 公定歩合の引上げ（昭和戦後期） ……V・401-403, 409
 - を契機とする貸出金利引上げの要望……………V・193
 - を中心とする金融引締め政策……………V・407
 - に代えて高率適用制度を活用 ……V・169, 191
 - による金利体系の不均衡是正 ……V・192, 208
 - の理由説明（昭和23年7月） ……V・194-195
- 国会予算審議下の— ……VI・507-512, 521-522
- 公定歩合の引下げ（本店）
 - 明治15年11月……………Ⅰ・243
 - 明治16年3月……………Ⅰ・244, 251
 - 明治16年11月……………Ⅰ・247
 - 明治18年4月、5月、8月……………Ⅰ・348
 - 明治21年3月……………Ⅰ・358
 - 明治22年1月、2月……………Ⅰ・361
 - 明治23年6月……………Ⅰ・450
 - 明治24年5月……………Ⅰ・451
 - 明治25年11月……………Ⅰ・454
 - 明治26年3月、5月……………Ⅰ・455
 - 明治28年7月……………Ⅰ・485, 505
- 公定歩合の引下げ（大阪支店）
 - 明治16年3月……………Ⅰ・245, 251
 - 明治17年4月……………Ⅰ・251, 342
 - 明治18年5月、6月、8月……………Ⅰ・348
 - 明治22年2月、5月……………Ⅰ・361
 - 明治25年11月……………Ⅰ・454
 - 明治26年4月、5月……………Ⅰ・455
 - 明治28年7月……………Ⅰ・485
- 公定歩合の引下げ
 - 明治31年10月……………Ⅱ・94-95, 97
 - 明治31年12月……………Ⅱ・97, 99-100
 - 明治32年2月、3月、4月、7月 ……Ⅱ・98, 100, 116
 - 明治35年3月……………Ⅱ・148-149
 - 明治35年6月……………Ⅱ・148-149
 - 明治35年10月、12月……………Ⅱ・150
 - 明治36年3月……………Ⅱ・151-152
 - 明治39年3月……………Ⅱ・192-193, 216, 219
 - 明治39年5月……………Ⅱ・193-194, 197, 200, 219
 - 明治42年5月……………Ⅱ・242-243
 - 明治42年8月……………Ⅱ・243-245
 - 明治43年1月……………Ⅱ・246
 - 明治43年3月……………Ⅱ・247
 - 大正5年4月……………Ⅱ・352-354
 - 大正5年7月……………Ⅱ・353-354
 - 大正6年3月……………Ⅱ・385-387, 390, 454
 - 大正14年4月……………Ⅲ・109-112
 - 大正15年10月……………Ⅲ・116-120
 - 昭和2年3月……………Ⅲ・122-123
 - 昭和2年10月……………Ⅲ・208, 369
 - 昭和5年10月……………Ⅲ・467, 471-473
 - 昭和7年3月……………Ⅳ・31-34, 99
 - 昭和7年6月……………Ⅳ・34-35, 99
 - 昭和7年8月……………Ⅳ・35-37, 99
 - 昭和8年7月……………Ⅳ・40
 - 昭和11年4月……………Ⅳ・174-176, 313
 - 昭和12年7月……………Ⅳ・202, 277
 - 昭和12年9月……………Ⅳ・202
 - 昭和33年6月……………V・477, 509-510, 564
 - 昭和33年9月……………V・510, 564-565
 - 昭和34年2月……………V・518-519, 565
 - 昭和35年8月……………V・619 VI・22-23
 - 昭和36年1月……………VI・24
 - 昭和37年10月……………VI・52, 103, 128
 - 昭和37年11月……………VI・54

—昭和38年 3月	Ⅵ・56, 107, 129
—昭和38年 4月	Ⅵ・56
—昭和40年 1月	Ⅵ・72, 111, 166
—昭和40年 4月	Ⅵ・111, 169
—昭和40年 6月	Ⅵ・111, 148, 172-173
—昭和43年 8月	Ⅵ・219, 221-223
—昭和45年10月	Ⅵ・239, 312, 356
—昭和46年 1月	Ⅵ・240, 312, 356
—昭和46年 5月	Ⅵ・312, 356
—昭和46年 7月	Ⅵ・312, 356, 370
—昭和46年12月	Ⅵ・360, 362, 368
—昭和47年 6月	Ⅵ・384
—昭和50年 4月	Ⅵ・444, 470-471
—昭和50年 6月	Ⅵ・445, 470-471
—昭和50年 8月	Ⅵ・445, 470-471
—昭和50年10月	Ⅵ・446, 448
—昭和52年 3月	Ⅵ・455-456, 458
—昭和52年 4月	Ⅵ・456, 458
—昭和52年 9月	Ⅵ・462, 466, 473
—昭和53年 3月	Ⅵ・468, 543
—昭和55年 8月	Ⅵ・535-536
—昭和55年11月	Ⅵ・538, 546
—昭和56年 3月	Ⅵ・546-549
—昭和56年12月	Ⅵ・560
公定歩合の引下げ（明治・大正期）	
—をめぐる政府との対立	Ⅱ・93-95
—をめぐる論議	Ⅰ・454, 486 Ⅱ・93, 99, 102, 148, 180, 188-191 Ⅲ・106-108
公定物価指数	Ⅳ・225-226
高低利率適用制度	Ⅳ・34, 265
高等金融機関拡張案参考書	Ⅰ・420
皇道派	Ⅳ・169
高度成長	Ⅴ・476
—をめぐる論議	Ⅵ・6-9
—から安定成長への移行	Ⅵ・176
—時代の幕開け	Ⅴ・475
—政策	Ⅵ・5, 69-70, 176
—のデメリット	Ⅵ・9
—のひずみ	Ⅵ・9, 176
鴻池銀行	Ⅱ・131, 163, 235, 306, 368, 487 Ⅲ・5, 18, 38, 95, 359 Ⅳ・59, 61, 124
興農銀行	Ⅰ・129
鴻巣銀行	Ⅲ・36
購買力平価説	Ⅲ・128-129
交付国債	Ⅳ・241
交付蚕糸証券	Ⅳ・270
交付証券	Ⅳ・270
甲武鉄道会社	Ⅰ・433, 449
交付発行	Ⅳ・243

交付米穀（食糧）証券	Ⅳ・26-27, 48, 51, 270
神戸岡崎銀行	Ⅲ・91 Ⅳ・437
神戸銀行	Ⅳ・276, 324, 436-439
神戸市債	Ⅲ・480
神戸湊西銀行	Ⅳ・438
公募政府短期証券の買入れ	Ⅴ・545
公募入札発行（大蔵省証券）	Ⅲ・473-474 Ⅳ・26- 27, 46, 155
公募入札発行（米穀証券）	Ⅳ・27
興民相互銀行	Ⅳ・459
高利貸資本の排除	Ⅰ・128, 154, 237
高率適用	Ⅴ・192, 231, 401
貸付期間による——の併用	Ⅴ・109
—対象外貸出	Ⅴ・69, 96-97, 124, 126, 187, 330 -331, 333, 337, 340, 343, 411
—対象金融機関	Ⅴ・96
—対象手形の期間制限の改訂	Ⅴ・331
—の一時停止	Ⅴ・67
—の減免	Ⅴ・331-332
—の対象拡大	Ⅴ・167, 329, 390
—免除	Ⅴ・167, 187, 189, 368-369, 424
第1次高率	Ⅴ・109, 329-332, 390, 393, 410
第2次高率	Ⅴ・109, 329-333, 390, 393
第2次——の復活	Ⅴ・109
第2次——の免除	Ⅴ・332, 345, 353, 367, 371
高率適用制度（日中戦争前）→ 高低利率適用制 度	
高率適用制度（昭和19年）→ 貸付利率調整制度	
高率適用制度（昭和戦前期以前）	
銀行引受手形に対する運用	Ⅱ・496-497
—運用の手心	Ⅲ・34, 74, 113
—採用の提案	Ⅱ・197-198
—適用の一時停止	Ⅲ・60, 66
—適用範囲の拡大	Ⅱ・210, 213-217, 261
—と日銀の実効貸出金利	Ⅱ・286, 492
—の強化	Ⅱ・542, 544
—の具体的構想とその修正	Ⅱ・199-202
—の採用（明治39年）	Ⅱ・203-204, 222
—の存続問題	Ⅲ・113-115
—の復活（大正14年）	Ⅲ・74
—発足の端緒	Ⅱ・158, 178-179
最低歩合適用限度額の算定基準	Ⅱ・209-212
商業手形割引に対する不適用	Ⅲ・123
高率適用制度（昭和戦後期）	Ⅴ・195, 417
金融正常化と——	Ⅵ・98-99
金融正常化のための——の改正（昭和30年）	Ⅴ・513, 556, 559
経済安定九原則と——	Ⅴ・220-221, 329
公定歩合の引上げに代えて——を活用	Ⅴ・169

- 高率適用限度額算定基準としての預金残高の
調整、計算方法の変更 …… V・332, 390
- 高率適用限度額の算定 …… V・332-333, 410
- 運用上の変化 …… V・97
- 運用の適正化 …… V・332
- を中心とした金融調節方式 …… V・541
- と貿易金融 …… V・453, 532
- の改正（昭和29年） …… V・451
- の改正（昭和32年） …… V・495-496
- の活用と公定歩合 …… V・555, 557, 583
- の緩和（昭和24年） …… V・330
- の緩和（昭和25年） …… V・331
- の緩和（昭和32年） …… V・497, 561
- の強化（昭和22年） …… V・109
- の強化（昭和24年） …… V・329
- の強化（昭和25年） …… V・390-391, 393
- の強化（昭和26年） …… V・393, 410, 450
- の強化（昭和29年） …… V・454
- の強化（昭和31年） …… V・490
- の強化（昭和36年） …… VI・44
- の性格の変化 …… V・560
- の弾力的運用 …… V・326
- の適用 …… V・495, 499, 560-561
- の適用除外 …… V・592
- の内容 …… V・450-452, 496, 559, 561
- の狙い …… V・528, 554-555, 581
- の廃止 …… VI・105, 107
- の復活 …… V・29
- の問題点 …… V・562
- 最低歩合適用限度額 …… V・410
- 新構想の—— …… V・93, 96-97, 102
- 大銀行7行への適用 …… V・56
- 単一為替相場の設定と—— …… V・222
- 朝鮮戦争時の—— …… V・390, 392, 401-403, 407,
409
- 高率適用手続
- の制定 …… V・29
- の廃止 …… VI・103, 105, 107
- 証券業者と短資業者に対する——制定 …… V・97-
98
- 小売物価指数 …… V・199-200
- 古賀銀行 …… III・39
- 国債以外担保貸付利子歩合 …… V・28, 55, 69
- 国債以外の有価証券および商品を担保とする貸付
…………… IV・448
- 国債依存度 …… VI・467
- 国債ヲ外国ニ於テ募集スル場合ニ関スル法律（明
治32年法律第101号） …… II・110
- 国債および債券の短期買入れ措置（昭和44年）
…………… VI・227
- 国債買入れ操作 …… V・326, 352-363, 365, 377, 410, 536
- 国債買入れによる融資あっせん …… V・352
- 日銀の買入れ額漸減方針 …… V・385, 390, 392, 401
- 無条件買入れ操作 …… V・362
- 国際開発協会（International Development As-
sociation, I D A, 第2世銀） …… VI・244
- 国債価格維持 …… IV・261, 269
- 国債価格支持政策 …… VI・531
- 国際観光局の新設（国際収支改善策） …… III・449
- 国債管理権 …… V・488
- 国債管理政策 …… II・279-280 VI・193, 531
- 国際汽船 …… III・95
- 国債強制保有 …… IV・253
- 国際協調路線（浜口・若槻内閣） …… IV・15
- 国際金本位制度 …… II・6, 454
- 国際金融会議（International Financial Con-
ference） …… III・127-131, 306, 388, 390
- 国際金融協力 …… III・127-128, 342, 344-345, 348, 398,
403 VI・246-247
- 国際金融公社（International Finance Cor-
poration, I F C） …… VI・244
- 国際金融取引（日銀） …… III・347, 528 IV・480, 492
V・647, 651
- 国際金融取引面における日銀と横浜正金の関係
…………… IV・485
- 国際金融不安 …… VI・554
- 国際金融問題に関する国家諮問委員会（N A C）
…………… V・205, 255
- 国際金利水準への市中貸出金利のさや寄せ …… V・409
- 国債金利の低位くぎ付け …… V・566-567
- 国際経済会議（International Economic Confer-
ence） …… III・129-131, 306, 342-343, 349-350,
388, 390
- 国際決済銀行（Bank for International Settle-
ment, B I S）
- エコノミスト会議 …… VI・252, 476
- 株式引受団 …… III・359
- 加盟中央銀行間のスワップ取決め …… VI・295,
313
- が使用する通貨単位 …… III・355
- が有する不可侵権 …… IV・419
- 金為替専門家会議 …… VI・252
- 資金に対する金価値保証 …… IV・158-159
- 専門家委員会 …… IV・141-142
- 増資新株の引受け …… VI・264
- 創立委員会 …… III・354, 358
- 中央銀行総裁会議 …… VI・245, 251, 560
- と日銀の関係再建 …… V・480

——と日銀の取引関係	Ⅳ・153-154, 418-419
——と日銀の紛争	Ⅳ・158-161
——とヤング債	Ⅲ・353, 438
——とわが国の金輸出再禁止	Ⅲ・499
——に対する各国中央銀行の預金	Ⅳ・420, 422
——に対する日銀預金	Ⅳ・156-158
——の活動	Ⅳ・140-142
——の株式相場	Ⅳ・420, 422
——の株式払込み	Ⅳ・153-154
——の管理運営	Ⅲ・356
——の資本金	Ⅲ・356
——の所在地	Ⅲ・355
——の性格についての考え方	Ⅲ・354, 356
——の設立構想	Ⅲ・345, 351-353
——の総裁	Ⅲ・356
——の定款	Ⅲ・356, 358 Ⅳ・161, 163
——の日銀に対する当座預金	Ⅳ・154, 160
——の日本における資金運用	Ⅳ・153-156
——の目的	Ⅲ・356
——の理事	Ⅲ・356-359
——の理事会	Ⅲ・356
——への参加資格	Ⅲ・357, 388
——への出資および理事選任に関する「日本銀行条例」上の制約	Ⅲ・357
——への復帰問題	Ⅵ・244
——ユーロ・カレンシー専門家会議	Ⅵ・252
戦時下の——	Ⅳ・419-420

国際決済銀行設立条例 → 国際決済銀行設立に関する条約

国際決済銀行設立に関する条約 (Convention)	Ⅲ・355, 358 Ⅳ・422
国際原料品市況	Ⅵ・423-424, 430
国債公募原則に対応する措置 (大蔵省)	Ⅴ・108-109
国債・債券の買取制度	Ⅳ・250
国債市況対策 (昭和54年)	Ⅵ・531
国債市場	Ⅱ・259, 559, 561, 563
国債紙幣銷還方法	Ⅰ・70
国際資本移動	Ⅲ・348
国債事務取扱ひ命令書	Ⅰ・274, 277-278
国際収支改善緊急対策 (昭和32年)	Ⅴ・500
国際収支改善策 (昭和36年)	Ⅵ・46
国際収支黒字下の金融引締め (昭和44年)	Ⅵ・230
国際収支の悪化 (昭和42年)	Ⅵ・206
国際収支の大幅黒字 (第1次大戦期)	Ⅱ・363, 386, 429
——を背景にした大戦景気	Ⅱ・436, 505
——下の正貨流出問題	Ⅱ・343
——下の政府の政策課題	Ⅱ・320

——と銀行券発行経路	Ⅱ・356
——に伴うインフレーション	Ⅱ・453
——に伴う為替買持高の累増 (片為替)	Ⅱ・357, 417
——に伴う金融の緩慢	Ⅱ・347, 353
——に伴う在外正貨の累増	Ⅱ・547
——に伴う通貨の膨張	Ⅱ・341, 430
国際収支の均衡	Ⅲ・105, 115
国債消化策	
外地における——	Ⅳ・248, 250
個人に対する——	Ⅳ・209-210, 247-249
税制による——	Ⅳ・254
政府資金による——	Ⅳ・208
日銀による——	Ⅳ・34, 202, 246, 248, 250-252, 261-262
法律による——	Ⅳ・48-49
国債証券売買増進計画要領 (政府)	Ⅱ・556-557
国債シンジケート銀行 → 国債引受けシンジケート	
ト	
国債信託口座	Ⅶ・586
国債政策 (政府)	Ⅱ・207, 209
国債整理基金	Ⅱ・256, 278, 366
国債整理基金等による市中国債の買入れ	Ⅶ・531
国債整理基金特別会計	Ⅱ・367, 557
国際貸借審議会	Ⅲ・384
国債担保貸付	Ⅴ・331, 337
——の優遇	Ⅱ・164, 195, 200, 202, 214
——の優遇措置廃止	Ⅴ・55
——利子歩合	Ⅴ・28, 55-56, 74, 191, 194
国債担保の当座貸越、定期貸	Ⅲ・527
国債貯金	Ⅳ・247, 250, 322
国際通貨基金 (International Monetary Fund, IMF)	Ⅴ・216, 320 Ⅵ・244-246, 252
——からのドル買入れ	Ⅴ・500, 514
——暫定委員会	Ⅵ・556, 567
——14条国	Ⅵ・12, 251-252
——に対するドルの返済	Ⅴ・516-517
——の特認による残存為替制限	Ⅵ・256
——の対日年次協議	Ⅵ・65
——8条国への移行	Ⅴ・396 Ⅵ・13, 65-66, 69-70, 246-247, 252, 254-257
——への加盟	Ⅴ・260, 390, 425, 480
国際通貨基金協定	Ⅵ・252
国際通貨基金協定第二次改正 (昭和53年)	Ⅵ・568
国際通貨経済会議 → 世界経済会議	
国際通貨制度	Ⅳ・140-141, 146 Ⅴ・11 Ⅵ・567
国際通貨制度改革および関連事項に関する委員会 (C-20)	Ⅵ・567
国債定期口座	Ⅶ・586

- 国債等の窓口販売およびディーリング ……Ⅵ・577
 国債仲買人 ……Ⅱ・561, 563-564
 国債ニ関スル法律（明治39年法律第34号） ……Ⅰ・278
 国債の売戻条件付買入れ ……Ⅲ・8, 15, 20
 国債の価格維持（支持） ……Ⅱ・165, 185, 207, 238, 255, 257, 275
 国債ノ価額計算ニ関スル法律（昭和7年法律第16号） ……Ⅳ・48
 国債ノ価額計算ニ関スル法律制定ノ要旨 ……Ⅳ・49
 国債の借換え制限の撤廃 ……Ⅱ・363
 国債の公募 ……Ⅳ・26, 54-55 Ⅴ・109
 —原則の確立 ……Ⅴ・108 Ⅵ・179, 184
 —主義 ……Ⅴ・27
 国債の公募発行と日本銀行引受け国債の対市中売却の差異 ……Ⅳ・25
 国債の個人消化策 → 国債消化策
 国債の市価安定 → 国債価格維持
 国債の市場売却増大（昭和54～55年） ……Ⅵ・530
 国債の対市中売却（昭和2年） ……Ⅲ・212
 国債の対市中売却の中止（昭和11年） ……Ⅳ・175
 国債の大量発行 ……Ⅵ・527
 国債の大量引受けによる金融機関の収益圧迫 ……Ⅵ・531
 国債の低利借換え ……Ⅱ・208, 249, 254-259, 275, 306
 国債の日本銀行引受け
 —に関する議会審議 ……Ⅳ・132, 485
 —に伴う財政資金の対民間散布 ……Ⅳ・37, 41, 55, 119, 167, 252, 357
 —の影響 ……Ⅳ・54-55, 118, 178
 —の危険性 ……Ⅳ・48, 54
 —の禁止（規制） ……Ⅴ・108, 137, 141
 —の中断 ……Ⅳ・241, 243
 —方式の採用 ……Ⅳ・23-24, 26, 55
 国債の売却促進 → 国債消化策
 国債の発行禁止指令（連合国最高司令部） ……Ⅴ・18
 国債の発行条件と市場流通利回りのかい離 ……Ⅵ・531
 国債の無条件買入れ → 無条件国債買入れ
 国債の郵便局売出し ……Ⅳ・209-210, 243, 246-249
 国債の郵便局買上げ ……Ⅳ・247
 国債発行
 金融機関の直接引受方式による — ……Ⅴ・118
 —条件の改訂 ……Ⅳ・173, 175 Ⅵ・191
 —条件の弾力化 ……Ⅵ・531
 —方式の大転換 ……Ⅴ・118
 第1次大戦後の — ……Ⅱ・536, 556
 第1次大戦時の — ……Ⅱ・318, 323, 371, 430, 432, 452, 510, 514, 516
 日露戦後の — ……Ⅱ・189, 253
 日露戦時の — ……Ⅱ・163-166, 171, 253, 255
 国債発行額の削減（昭和42年度） ……Ⅵ・208
 国債発行等懇談会 ……Ⅵ・185-186, 531
 国債費 ……Ⅳ・117
 国債引受銀行団 → 国債引受けシンジケート
 国債引受けシ団世話人会 ……Ⅵ・187-188
 国債引受けシンジケート
 日露戦後の — ……Ⅱ・164, 254, 256-259
 昭和初期の — ……Ⅲ・219-220, 222, 291, 465, 472
 長期国債発行と —（昭和40年度以降） ……Ⅵ・186-190, 528, 530
 国債評価方法の選択制 ……Ⅵ・530
 国際復興開発銀行（International Bank for Reconstruction and Development, I B R D, 世界銀行） ……Ⅴ・216, 480 Ⅵ・244
 —債の応募買入れ ……Ⅵ・246
 —に対する円資金貸付 ……Ⅵ・236
 —融資参加証書の買入れ ……Ⅵ・236
 国債・復興金融債券の売買操作 ……Ⅴ・354
 国債不発行主義 ……Ⅵ・174, 192
 国際貿易顧問団 ……Ⅴ・338
 国債保有に対する税制上の優遇措置 → 国債消化策
 国債保有に対する優遇策 → 国債消化策
 国債優遇措置 → 国債消化策
 国債郵便貯金 ……Ⅳ・250
 国債利回りの引上げ（昭和35年） ……Ⅵ・28
 国債流通市場 ……Ⅱ・259, 557 Ⅵ・529-530, 543
 国際連盟 ……Ⅲ・127-128, 344 Ⅳ・65, 140
 国際連盟からの脱退 ……Ⅳ・14, 39, 105, 143
 国辱国債 ……Ⅲ・104
 国税代理店 ……Ⅳ・240, 244
 小口国債の売買（日銀による） → 国債消化策
 国鉄の特別利用債 ……Ⅵ・183
 国内産業保護 ……Ⅳ・107
 国内産金事業の奨励策 → 産金奨励策
 国内資金調査規則 ……Ⅳ・282, 286
 国内正貨 ……Ⅱ・342-345, 411-413, 422, 554 Ⅲ・24
 国内物価の国際物価へのさや寄せ ……Ⅴ・406
 国内流動性の吸収 ……Ⅱ・320-321, 347, 350, 385
 国分銀行 ……Ⅲ・480
 国分貯蓄銀行 ……Ⅲ・480
 国防第一主義 ……Ⅳ・110
 「国民各位ニ訴フ」（渋沢蔵相） ……Ⅴ・35
 国民銀行 ……Ⅲ・32
 国民金融公庫 ……Ⅴ・435
 国民更生金庫 ……Ⅳ・257, 325, 360
 国民職業能力申告令 ……Ⅳ・221
 国民所得倍增計画 ……Ⅵ・3, 5
 国民資力 ……Ⅳ・286

国民生命保険会社 V・358
 国民総支出デフレーター VI・518
 国民徴用令 IV・221
 国民貯蓄組合の非課税限度引上げ V・580
 国民貯蓄組合法（昭和16年法律第64号）... IV・255, 342
 国民貯蓄債券 V・566
 国民貯蓄奨励運動 IV・281
 国民党政務調査役員会 II・433
 国民同盟 IV・169
 国務・陸・海三省調整委員会（アメリカ、SWNCC）
 V・175
 国有財産法（大正10年法律第43号） III・531
 国立銀行 I・58, 88, 127, 137 II・70-71
 為替会社の——への転換 I・15
 金貨兌換改正の請願 I・25
 ——設立案 I・17
 ——の営業期限満了... I・294, 297, 302 II・11,
 13, 16, 63
 ——の営業不振 I・23-24
 ——のコルレス取引 I・125
 ——の発展 I・28-30
 ——の普通銀行転換 II・11-12
 シャンドの紙幣および——設立に関する意見
 書 I・85
 初期の—— I・21-22
 日銀の取引先 I・353-354
 国立銀行営業満期前特別処分法（明治29年法律第
 11号） II・12
 国立銀行延期趣意書 II・11
 国立銀行券 I・24, 283
 ——の金貨兌換制の廃止 I・26-27
 ——の消却高と日銀兌換券保証発行額との関
 係 I・318
 ——の整理案 I・44, 76
 ——の通用期限 II・12-13
 ——発行の仕組み I・20-23, 137, 313
 鎖店——の交換取扱い I・303
 鎖店——の引揚げ I・303
 損傷——の交換 I・302
 国立銀行券の消却 ... I・294, 298, 301-302, 320 II・
 11-12
 合同消却 I・296-297, 301 II・12
 ——に関する国立銀行条例の改正 ... I・294-295
 ——の仕組み I・297
 ——方法 I・295-296
 ——命令 I・295
 国立銀行紙幣銷却延期願 I・302
 国立銀行紙幣消却元資 I・295-297, 299-300
 国立銀行紙幣消却元資運用収入金 I・298

国立銀行紙幣消却方案 I・297-299
 国立銀行紙幣 → 国立銀行券
 国立銀行条例（明治5年）... I・15, 36, 39-40, 48, 72,
 105, 314, 385 II・11
 銀行紙幣抵当公債証書の没収 I・303
 ——の改正 ... I・26-28, 38-40, 43-44, 295 II・
 11
 ——の公布 I・15, 20-21
 ——の条文追加 I・28-29
 国立銀行条例中改正の議（松方正義） I・294
 国立銀行制度
 ——の欠陥 I・122, 124-126, 128
 ——の消滅 II・65
 ——の創設 I・11, 39
 五十二銀行 II・240
 個人貸付（日銀） I・334-335, 352
 個人取引（日銀） ... II・16, 18, 20, 24, 37, 42-51, 338-
 341, 396 III・66
 コスト・インフレーション VII・441
 コスト効果（準備預金制度） → 準備預金制度
 護送船団方式 V・291
 5大銀行 III・214, 218, 292 IV・118, 266
 5大信託 IV・300
 国家安全保障会議（アメリカ、NSC） V・213
 国家資金計画 IV・282-283 V・140, 145
 国家資力研究室 IV・283
 国家総動員 II・395, 397
 国家総動員審議会 IV・298
 国家総動員法（昭和13年法律第55号） ... IV・217, 281
 V・75
 ——と会社経理統制令 IV・299
 ——と価格等統制令 IV・219
 ——と企業整備令 IV・302
 ——と銀行等資金運用令 IV・297
 ——と金融事業統制 IV・283, 327
 ——と軍需手形引受制度 IV・258
 ——と興銀 IV・267
 ——と貿易統制令 IV・367
 ——と労働力の配置転換 IV・220
 ——に基づく融資命令 IV・306
 国庫金収納・支払い事務の一本化 I・270
 国庫金出納支所 I・270
 国庫金出納所 I・270-271
 国庫金出納上一時貸借＝関スル法律（明治27年法
 律第16号） ... I・465, 527, 532 II・25, 139 III
 ・44
 国庫金取扱方見込書 I・269
 国庫金取扱所 I・262-270, 303
 国庫金取扱所事務代理約定 I・263

国庫金取扱代理店 …… I ・ 246, 261, 263, 330-331
 国庫金取扱命令書 …… I ・ 261, 267-268, 330
 国庫金の市中預託案（昭和33年） …… VI ・ 80
 国庫金の取扱い …… I ・ 131-133, 149, 172-173, 187, 208,
 264, 326-328, 330 III ・ 44
 国庫金の無手数料取扱い …… I ・ 322-324 II ・ 300, 303
 国庫債券整理公債（乙号五分利公債） …… II ・ 236
 国庫制度の統一 …… I ・ 259-261
 国庫預金制度 …… I ・ 264, 272 II ・ 17, 21, 25-26, 158
 III ・ 44-46
 固定為替相場制度 …… V ・ 384
 固定平価制度の崩壊 …… VI ・ 352, 567
 後藤田銀行 …… III ・ 38
 琴平銀行 …… I ・ 506, 522
 近衛内閣の財政経済政策方針 → 財政経済3原則
 五分半利国庫証券 …… V ・ 363
 五分半利付英貨公債 …… III ・ 429
 五分半利付英貨公債発行規程 …… III ・ 444
 五分半利付米貨公債 …… III ・ 429
 五分半利付米貨公債発行規程 …… III ・ 444
 五分利公債 …… II ・ 147, 149, 229, 371
 外貨公債償還のための — …… II ・ 351, 363
 — 交付による震災手形損失補償 …… III ・ 234-235,
 238, 241
 政府の横浜正金借入金を — に借換え …… III ・ 516-
 517
 日露戦費調達のための — …… II ・ 166, 253
 満洲事变費用調達のための — …… IV ・ 20
 五分利国庫債券 → 五分利公債
 五分利付仏国国防公債 …… II ・ 347
 米商会所 …… I ・ 379
 米騒動 …… II ・ 322, 432-435, 442, 455
 米相場の暴落（昭和5年） …… III ・ 450
 御用外国荷為替 …… I ・ 386, 397, 403, 407, 412, 416, 418,
 422, 425
 御用為替方 …… I ・ 19
 雇用調整（昭和50年） …… VI ・ 440
 五・四運動 …… III ・ 138
 コール協定 …… III ・ 221-222
 コール協定銀行 …… III ・ 222 IV ・ 36
 コール市場 …… V ・ 367
 — の急拡大 …… V ・ 483
 — の正常化 …… II ・ 490 V ・ 533, 537-540
 — の投資市場化 …… V ・ 483
 コール建て値の弾力的変更 …… VI ・ 484
 コール建て値の廃止 …… VI ・ 485
 ゴールド・バンク → 金券銀行
 コール取引担保の拡充 …… V ・ 535-536
 コール取引に伴う貸出枠 …… V ・ 537

コルレス取引（日銀） …… I ・ 173, 210, 326, 328, 330,
 382, 406 II ・ 18, 40
 — 先 …… I ・ 331
 — に伴う一時融通貸 …… I ・ 330, 382
 — に伴う貸越残高利子の設定 …… I ・ 246
 — に伴う貸付極度額 …… I ・ 330, 382
 — 根抵当品 …… I ・ 330
 — の内容 …… I ・ 330
 — のみの約定店 …… I ・ 331
 — 約定書 …… I ・ 330
 — 利子決定方式の変更 …… I ・ 246
 横浜正金との — …… I ・ 382
 コルレスボンデンス（コルレスボンダンス）
 …… I ・ 124-126, 135, 147-148, 215
 コール・レート
 — に関する自粛申合わせ …… V ・ 483, 516, 539
 — に対する指導 …… V ・ 456-457, 537-538
 — に対する指導廃止 …… V ・ 539, 562
 — の高騰 …… V ・ 456, 483, 502, 535, 537-539, 561
 — の全銀協申合わせ限度 …… V ・ 483, 516, 519,
 523
 — の平準化 …… IV ・ 121
 — の臨金法最高限度規制廃止 …… V ・ 568
 コール・ローン協定利率 …… IV ・ 36, 39-40
 今後の重要経済施策要綱（昭和26年・政府）
 …… V ・ 401-403
 「今後ノ正貨及為替対策ニ就テ」（昭和4年・大蔵
 省） …… III ・ 155
 コンベンショナル方式（Conventional Auction）
 …… VI ・ 484
 [サ]
 財界救済の基本方針（大正9年・日銀）
 …… III ・ 6, 10-12, 20
 財界三巨頭 …… III ・ 154, 377
 在外資金の正貨準備繰入れ …… II ・ 547-548, 550-552
 III ・ 526
 在外資金の正貨準備繰入れ制限 …… II ・ 553-554 III ・
 43
 在外正貨
 金解禁後の — …… III ・ 423-430, 464
 金解禁前の — …… III ・ 154, 379, 387, 395, 398, 416-
 418, 420
 金輸出再禁止後の — …… IV ・ 50, 65, 75
 — からの対外支払い …… II ・ 175, 293
 — 準備 …… II ・ 168, 548, 553-554
 — に関する上申書（大正8年） …… II ・ 553-554
 — の買取り（買入れ） …… II ・ 366, 422
 — の正貨準備繰入れ論議 …… II ・ 551-552, 555